

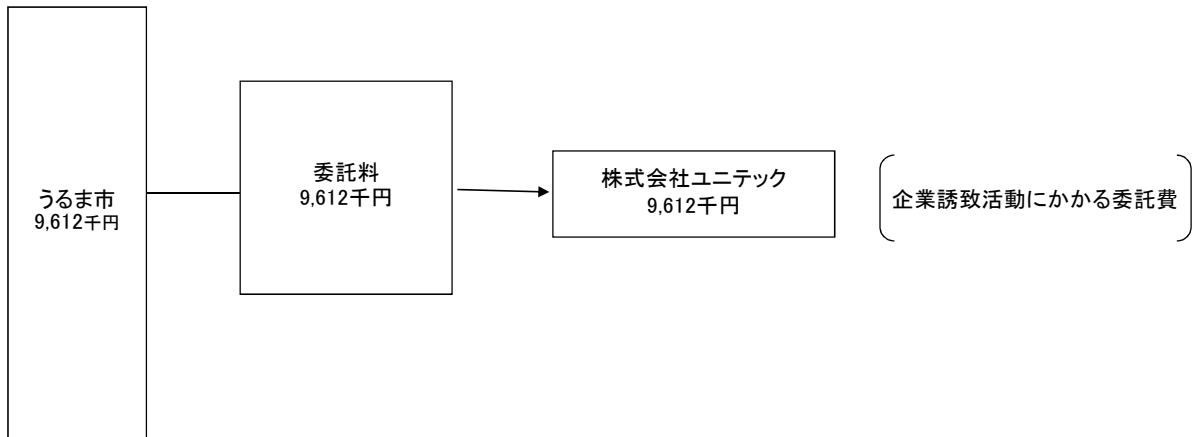
市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	企業誘致推進業務委託事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開	
事業内容	企業誘致活動を実施し、県外企業の市内進出につなげる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		21,099	20,000	20,000	20,000	10,000
			21,099	19,190	19,698	19,974	10,000
			0	▲ 810	▲ 302	▲ 26	0
			-	-	-	-	-
			21,099	19,190	19,698	19,974	10,000
	B. 執行済額 うち交付金充当額		20,517	19,152	17,802	19,342	9,612
			16,413	15,321	14,241	15,473	7,690
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	99.8%	90.4%	96.8%	96.1%
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	企業誘致推進員を県外に配置し企業誘致活動を実施		目標 (120件)	(120件)	(120件)	(実施)	
			実績 641件	452件	452件	実施	
達成状況説明	・企業誘致推進員を東京都に1名配置した。 ・沖縄県企業誘致セミナー、沖縄県投資環境ツアー等の行政機関が実施する催事等を活用し、効率的に誘致活動を行った。 ・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少ないため、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、過年度に訪問した会社に対しても訪問を行い誘致に努めた。再度の企業訪問を含め延べ255件(実績)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	目標企業誘致件数:3社以上		目標 ()	(2社以上)	(2社以上)	(3社以上)	()
			実績	2社	2社	1社	
	進捗状況説明	今後3年以内の進出を検討している企業が17社あるため、引き続き企業訪問等を重ね誘致へと結びつける。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>① 中城湾港新港地区東埠頭の共用を踏まえ、港湾を活用する製造業、物流業を中心に企業誘致活動を展開。</p> <p>② 企業誘致に繋がったのは、物流業の1社ではあったが当該地区への進出が決定した。</p> <p>③ 当該地区に進出を強く希望していた2社の誘致活動を継続的に行うことが重要。</p> <p>④ 当該地区の既存企業と連携を図ることができる企業を誘致できるかが課題。</p> <p>⑤ 当該地区の分譲用地が残り8%程度となっており、企業進出が鈍化している。</p>	<p>① 沖縄県と連携を図りながら継続的な誘致活動を実施。さらに企業が集う催事等での誘致活動を実施することが重要であると考え。</p> <p>② 当該地区東埠頭の活用を希望する製造業及び物流業への継続的なアプローチを実施することが重要だと考える。</p> <p>③ 当該地区に立地する企業と事業連携を図ることができる企業を誘致することで、さらなる産業振興、雇用促進に繋がると考える。</p> <p>④ 当該地区の分譲用地が残り8%になっていることを踏まえ、新たな産業集積用地の確保について検討を行う。</p>

- ① 沖縄県と連携を図り継続的な情報収集及び企業誘致活動を実施。さらに企業が集う催事等へ出向き企業誘致活動を実施する。
- ② 当該地区に進出を希望している2社を含めた17社が進出を検討している。継続的にアプローチし企業誘致に繋げる活動を実施する。
- ③ 本市は、旧庁舎跡地活用、市有地利活用も検討しており、利活用が可能な企業を誘致する活動を実施する。
- ④ 新たに産業集積用地の確保を検討しており、そのアナウンスを含めて情報提供し、新たな企業誘致に繋げる活動を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
9,612	9,612	7,690	1,922	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおりすべて実施し適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	コンカレントエンジニア人材養成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア
担当部署名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	ものづくり産業の戦略的展開
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(4)

事業内容	ものづくりに関する人材養成研修を実施し、技術者の技術力向上を図る。
------	-----------------------------------

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)
--------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()
------	--

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	57,667	50,000	33,000	50,000	15,000
	(b) 予算現額	57,667	49,439	32,893	29,986	15,000
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 561	▲ 107	▲ 20,014	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	57,667	49,439	32,893	29,986	15,000
	B. 執行済額	55,251	48,669	32,892	29,986	14,999
	うち交付金充当額	44,200	38,935	26,313	23,871	11,999
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	95.8%	98.4%	100.0%	100.0%	99.99%
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					

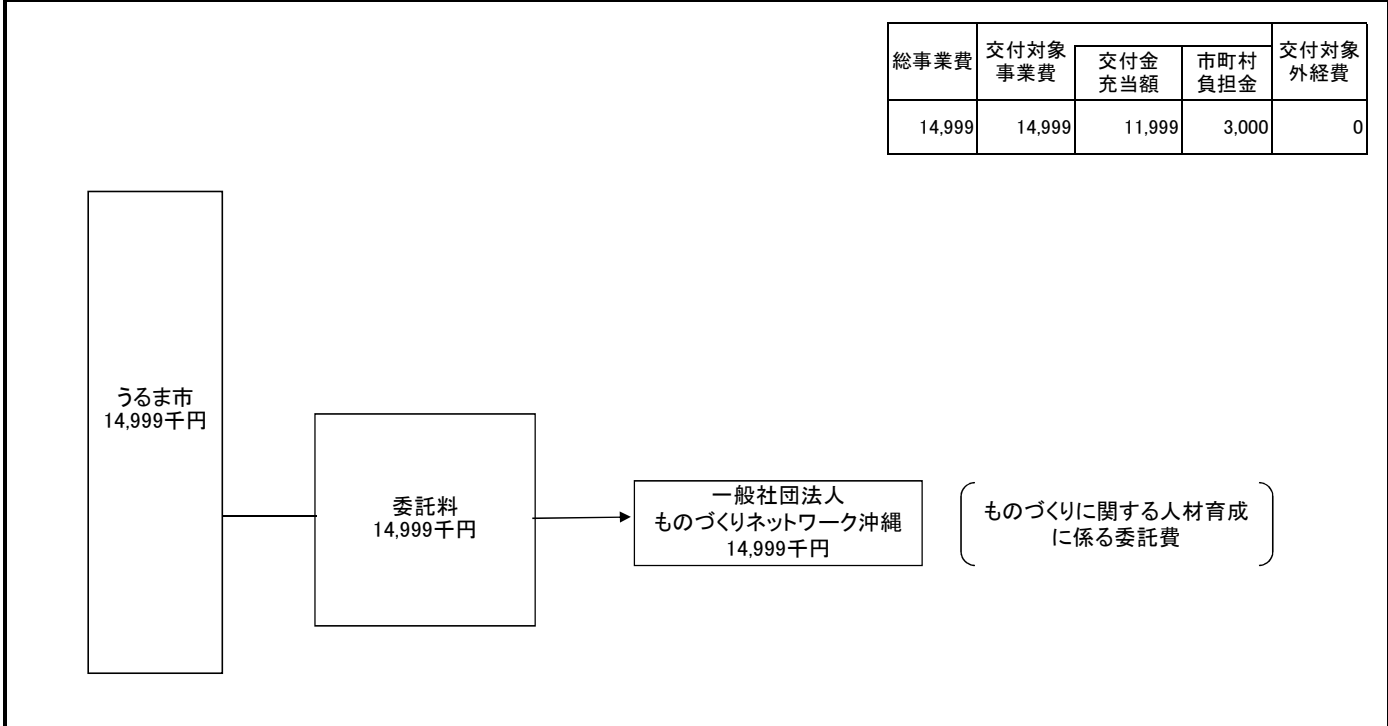
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・ME(モールドエンジニア)研修:基礎知識の習得(5ヶ月)	目標	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)
	実績	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了
・PM(プロジェクトマネージャ)研修:具体的事例をテーマとした研修(1~5ヶ月)	目標	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)
	実績	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了
・CE(コンカレントエンジニア)研修:具体的事例(PM研修からレベルUP)をテーマとした研修(1~5ヶ月)	目標	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)
	実績	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了
・短期研修:企業向けの短期的な研修(1~5日間)	目標	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)	(研修実施)
	実績	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了	研修実施完了
達成状況説明	<p>・モールドエンジニア(ME)研修では3名の研修生に対し、金型の基礎知識、CAD実習等、技術者として最低限学ぶべき研修を実施した。</p> <p>・プロジェクトマネージャ(PM)研修では、2名の研修生に対し、顧客からの事業プロジェクトを一人でマネジメントし、顧客をQC(品質)を満足させることが出来る技術者を育成する研修を実施した。</p> <p>・コンカレントエンジニア(CE)研修では、2名の研修生に対し、上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成する研修を実施した。</p> <p>・短期研修では、市内立地企業を中心に、35名の研修生に対し、技術力向上を図るために、短期間で習得可能な内容の研修を実施した。</p> <p>合計で4研修、42名に対し、人材育成研修を行った。</p>				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (年度)
	技術力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証する。	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			92%	97%	
進捗状況説明	上記研修後のアンケート及びヒアリングにて、技術力が向上したかの割合としては97%となり、目標を達成することができた。また、カリキュラムについても96%の満足度が得られた。ME研修においては、金型技術者として必要となる知識を習得するカリキュラム、製品設計に必要な知識を習得するカリキュラム等を実施し、実施するカリキュラムについては随時研修生の理解度を踏まえながら工程を調整した。PM・CE研修については、研修生ごとに個別の研修テーマを設定し、研修生自身の技術力を踏まえ、スキルアップとなる研修を効果的に実施できた。短期研修に関しては、一つのカリキュラムを受講受講できる個別研修と複合的なカリキュラムを受講できる集中研修を開催した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・モールドエンジニア研修については、沖縄県内の有効求人倍率が過去最高を記録するなど、昨年に引き続き研修生が集まりづらい状況となった。 ・PM・CE研修に関しては、研修生の技術力を踏まえ、個別にカリキュラムを設定し実施したことから、研修生の満足度は高かった。一方で、研修が長期に及ぶことから、企業(経営者側)の理解が必要となる状況もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モールドエンジニア研修において、研修生の公募を市のHPやfacebook、うるま市公式LINEなどに掲載するなど、広く周知を行う。また、企業のニーズを踏まえた受講メニューを設定し、研修生の就職に直結する研修を実施する。 ・また、企業の経営者などに対し、人材育成に対する必要性を認識して頂くための講習を実施する。

今後の取り組み方針
<p>①モールドエンジニア研修においては、広く研修生の公募を行い、研修の周知を行う。また、企業の人材ニーズに直結する人材育成を実施し、採用に直結する研修を行う。</p> <p>②PM・CE研修において、企業の実践的な課題を多く取り入れたOJTによる研修を実施することにより、企業の人材育成に努める。</p> <p>③短期研修では、次年度新たに経営者・人材開発担当者向け研修を実施し、自社の経営方針、現場のニーズを踏まえた人材育成をするための基礎知識、教育プログラムを自ら設計できる研修を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を提案のうえ選定しており、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	商品プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部署名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	物産展への出展支援やPR活動及び商品開発の支援や商談会を行うことで、市内中小企業の販路拡大や売上の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,182	32,512	25,000	25,000	25,000
		(b) 予算現額	34,784	32,512	25,000	25,000	30,000
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,398	0	0	0	5,000
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	34,784	32,512	25,000	25,000	30,000
	B. 執行済額		34,644	32,002	24,782	24,527	29,972
	うち交付金充当額		27,715	25,601	19,826	19,621	23,978
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%	98.4%	99.1%	98.1%	99.9%
予算の状況の説明		当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	物産展への出展支援	目標	(4回)	(3回)	(3回)	(支援)	
		実績	4回	3回	3回	支援	
	PR活動	目標	(2回)	(2回)	(2回)	(実施)	
		実績	4回	3回	3回	実施	
	商談会	目標	()	()	(1回)	(実施)	
		実績			1回	実施	
	商品開発講座	目標	(5回)	(5回)	(5回)	(実施)	
		実績	6回	6回	5回	実施	
達成状況説明		①特産品販路拡大支援事業 市内事業者の新たな販路を求め、併せてうるま市の認知度の向上と特産品PRを行うため、物産展への出展を4回(市内及び県内外での物産展の開催・出展)行った。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 特産品を活用した商品開発及び既存商品等の改良を考えている事業者に対し、商品開発手順やSNSの活用方法を学ぶワークショップを5回開催した。また、プロモーション活動として、開発した商品や事業者を掲載したドライブガイドパンフレットを作成し、市内へ配布したほか、県内向けとして離島フェアでの配布を行った。また、観光客向けとして観光情報誌でのPRを行った。					

H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R2年度)
		物産展の1事業者平均売上額	目標	()	()	()
	実績				68,302円	
商談成立件数	目標	()	(2件)	(2件)	(13件以上)	()
	実績		4件	11件	14件	
商品開発講座参加者へのアンケートで講座内容が商品開発等への参考となったか(80%以上)を含め、本講座のあり方を検証	目標	()	()	()	(80%)	()
	実績				84%	
【参考指標】 PBオリジナルチーズケーキ	目標	()	()	()	()	(100個)
	実績				30個	
【参考指標】 PBオリジナルグラノーラ	目標	()	()	()	()	(340個)
	実績				280	
【参考指標】 キンアグーソーセージ	目標	()	()	()	()	(3,960本)
	実績				1500本	
【参考指標】 キンアグーコロッケ	目標	()	()	()	()	(7,390本)
	実績				2,800本	
【参考指標】 おかしなオードブル	目標	()	()	()	()	(890個)
	実績				410個	
【参考指標】 キンアグーカツサンド	目標	()	()	()	()	(380個)
	実績				260個	
進捗状況説明	<p>①特産品販路拡大支援事業 物産展の1事業者平均売上額の目標値を超えることが出来なかった。11月に開催した県外での催事は、三味線などの工芸品も売れるなど目標値を大幅に上回る結果となったが、7月に市内で開催した物産展は、前年度より売上総額も落ち込み目標値を下回る結果となった。1月に開催した県内での催事は、悪天候の影響もあり目標値を下回った。2月に開催した県内新聞社での物産展は以前とほぼ同じ平均売上であったが、目標値を超えることが出来なかった。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 商談成立件数、アンケートともに目標値を超えることができた。商談成立件数は前年度を上回る14件と増加した。アンケートにおいては、HACCPについての講習で理解度の点数が低かったものの、その他の講習では評価が高かったため84%となった。また、開発した商品は7件あったが、販売に至った商品は6件あり、1件は商談中である。</p>					

成果目標
(指標)
及び進捗状況

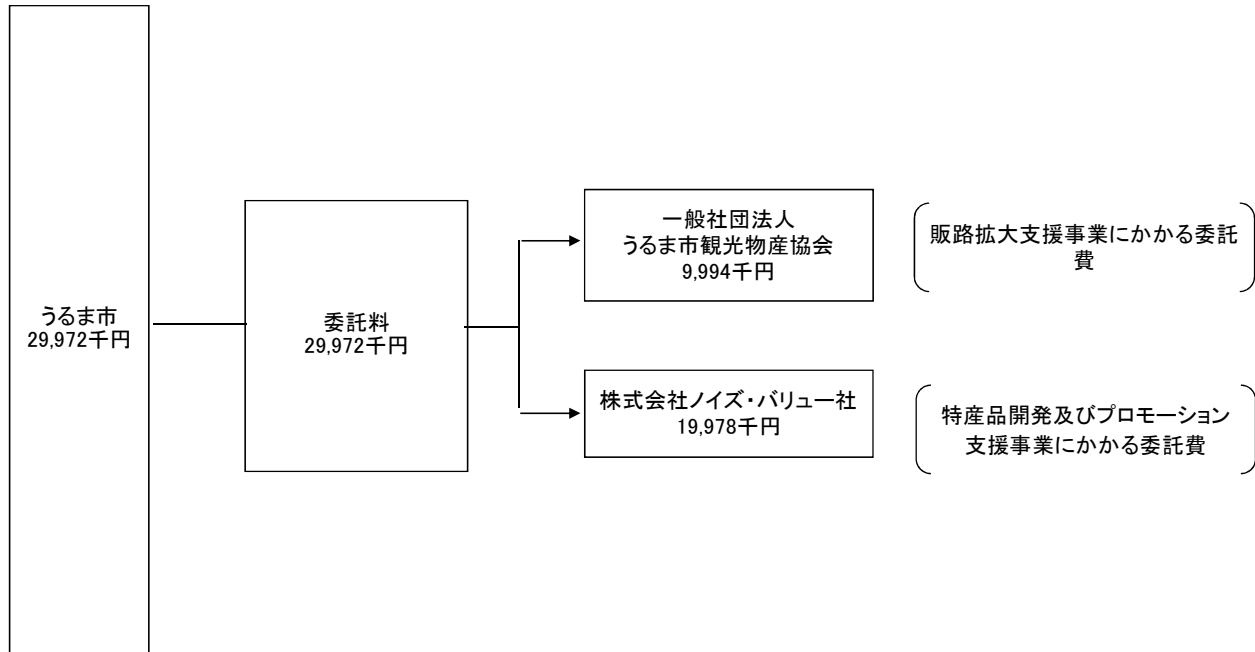
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①特産品販路拡大支援事業 市内での開催は、市内事業者が参画しやすく、観光客も訪れる場所での開催であるが、今年度は複数のイベントが同日開催していたため、購買増加につなげる事が出来なかった。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 商談会での商品が前年度と同じものもあり、地域の新素材を求めに来たバイヤーに出展事業者や商品を増やしてほしいとの要望があった。</p>	<p>①特産品販路拡大支援事業 市内には新たな拠点施設がオープンし、市産品も手に入りやすい環境となっているので、県内催事の充実と県外への販路拡大を強めることを検討していく。</p> <p>②特産品開発及びプロモーション支援事業 さらなる商品開発及び商談成立数の増加に繋がるよう、個々の事業者が持つ課題の解決・開発商品のPR手法等を強化していき、より効果的な事業を展開していく。</p>

今後の取り組み方針

- ①特産品販路拡大支援事業
売上額の少ない市内での開催から、県内及び県外の催事への参加・開催にシフトし、1事業者平均売上額を伸ばしていく。
- ②特産品開発及びプロモーション支援事業
商談会のマンネリ化を防ぐため商談会は行わず、個別の商品開発支援を強化していくことで、高付加価値のある新商品の開発を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,972	29,972	23,978	5,994	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、執行率も99.9%であることから、概ね適正な規模と考える。 ○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	EV自動車コミュニティ構築事業					
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度 平成25～令和3年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(4)					
事業内容	EV自動車を活用した観光施設内での周遊や観光施設間での交通等の実証実験を実施し、EV車の普及に伴う産業振興を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,541	23,000	15,000	15,000	10,000
		(b) 予算現額	26,541	22,969	14,988	15,000	10,000
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 31	▲ 12	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		26,541	22,969	14,988	15,000	10,000
	B. 執行済額		26,353	22,969	14,987	14,997	9,999
	うち交付金充当額		21,082	18,375	11,990	11,997	7,999
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.99%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	EV自動車導入可能性調査	目標	(導入可能性調査の実施)	()	()	()	
		実績	導入可能性調査の完了				
	EV自動車実証実験	目標	(EV自動車実証実験の実施)	()	()	()	
実績		EV自動車実証実験の完了					
達成状況説明	本年度は、本市で製造するEV車両を活用し、普及に向けた実証走行と導入可能性に調査及び自称実験を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	EV自動車実証実験の完了	目標	()	(EV自動車実証実験の完了)	()	()	(観光産業でのEV車の普及台数2台)
		実績		EV自動車実証実験の完了			
	進捗状況説明	実証実験の実施箇所は以下のとおり 【観光地】 勝連城跡、海中道路、こどもの国、ピオスの丘 【商業施設】 ABLOうるま、うるマルシェ 【島しょ地域】 津堅島 【イベント】 うるま市産業祭り、恩納村産業祭り、浜比嘉ガストロミー					

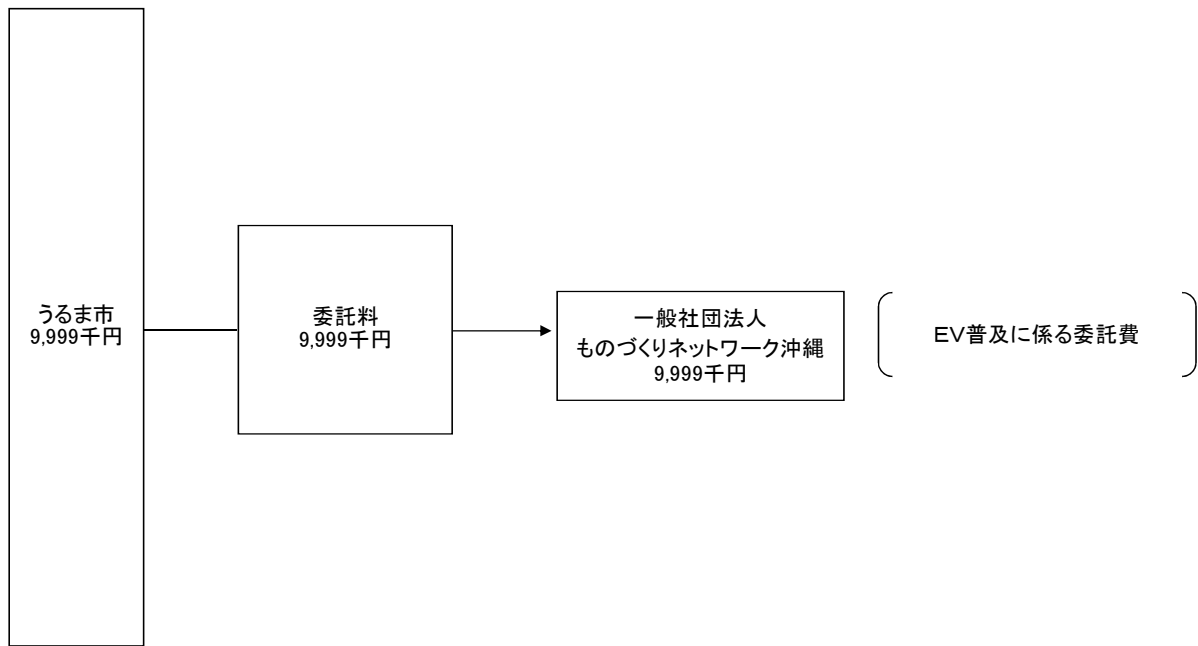
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・参加した利用者(乗客)からは高い評価を得られた。 ・一方、利用者(乗客)のニーズがあると確認できたものの、事業者側への周知不足等からEV車両の普及には直接繋がっていない状況がある。 	<p>EV車両の周知度を上げる取り組みとして、市が準備した車両を、事業者側へ貸付し、事業者自身で活用する取り組みを検討する。</p>

今後の取り組み方針

【EV車両購入】
市販されているうるま市産EV車両(4人乗り、7人乗り)の備品整備。
【実証実験】
H30年度で示された導入の方向性に基づき、観光地(集客施設、宿泊施設、公共インフラ)や離島(津堅島、島しょ地域)で活動する事業者に対し、購入したEV車両を貸付し、事業者自身が導入に向けた実証実験(コスト面・安全面の検証、周遊ルート・予約方法の検証)を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,999	9,999	7,999	2,000	0



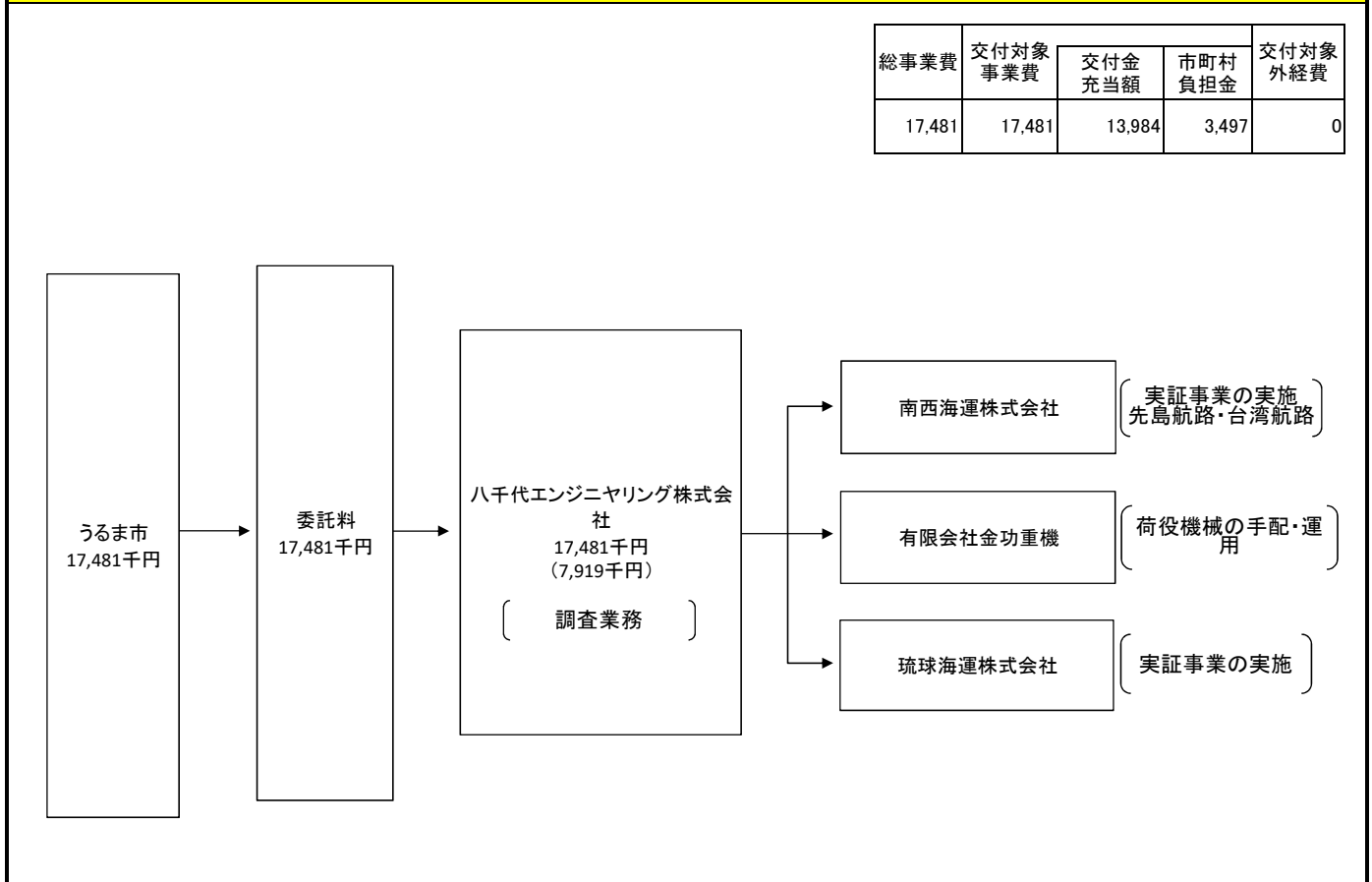
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を助案のうえ選定しており、妥当であると考えます。</p> <p>○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考えます。</p> <p>○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤		国際物流トライアル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
	担当部課名	経済部 産業政策課		事業実施(予定)年度		平成30~令和3年度	ものづくり産業の戦略的展開
事業内容		市内事業者の新たな物流モデル構築の取組に対して実証実験を実施し、取扱貨物量の増加を図る。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		(a)当初予算額	20,000				
	(b)予算現額	20,000					
	(c)増減額(b-a)	0					
	(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)	20,000					
	B.執行済額	17,481					
	うち交付金充当額	13,984					
	次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	87.4%					
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	市内事業者の物流効率化が図られる 輸送モデルのニーズ把握	目標	(輸送モデルのニーズ把握)	()	()	()	
		実績	輸送モデルのニーズ把握				
	輸送モデルの創出に向けた実証実験	目標	(実証実験の実施)	()	()	()	
実績		実証実験の完了					
達成状況説明	【市内事業者の物流効率化が図られる輸送モデルのニーズ把握】 ・新港地区内で完結する輸出入貨物の取扱体制(港湾施設的环境整備、企業連携) ・リーファーコンテナの取扱いに対応した港湾整備(リーファー用電源装置の設置) 【輸送モデルの創出に向けた実証実験】 ・内航船の実証実験として、先島航路(週2便)、博多航路(那覇港経由)を実施。 ・外航船の実証実験として、台湾航路(那覇港経由)を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(令和4年度)	
		目標	()	(実証実験の完了)	()	()	(取扱貨物1モデルあたり2880トン以上)
	実績		実証実験の完了				
進捗状況説明	・先島航路の取扱貨物量(1,100トン) ・博多航路の取扱貨物量(車両20台 ※荷主を限定) ・台湾航路の取扱貨物量(一般貨物45トン ※荷主を限定) ・実証実験に参加した船会社において、事業化に向けた調査・検討を実施している(貨物需要や採算性)。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>成果目標を達成する上では、貨物需要及び採算性の検証が必須条件となるが、運航スケジュールの関係上、先島航路は1か月弱、博多航路及び台湾航路は1回のみの実証となったため、十分な検討ができなかった。</p> <p>また、台湾航路の実証により、外航貨物船の受入に対応した港湾施設整備の必要性が確認された。</p>	<p>実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させることで、事業化の実現可能性の十分な検討に繋げる。</p> <p>本事業で必要性が明らかにされた港湾施設について、港湾管理者に対して早急な整備を要請し、港湾利用企業の物流効率化に繋げる。</p>

今後の取り組み方針
<p>立地企業の物流効率化、定期航路の開設に向けた事業化の検討、企業ニーズに対応した港湾施設整備を検討するため、実証実験の実施期間延長、実施回数を増加させる。また、中城湾港利用のメリットを対外的に示すため、コスト比較等の定量的な調査・分析を実施する。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案方式により業務実績及び専門的な知見を有した事業者を選定しており、妥当だったと考えている。</p> <p>○立地企業及び船社ニーズに対応した予算規模にする必要がある。</p> <p>○受益者である船会社は、船舶運航に係る主な部分(船舶費用)を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当だった。</p> <p>○費目、用途については、実証事業の実施前及び精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	産業基盤整備推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	企業の工場用地の確保に向けた産業基盤整備計画を策定し、工場用地の確保を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	20,000				
		(b)予算現額	20,000				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	20,000				
	B.執行済額		19,958				
	うち交付金充当額		15,966				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
	産業基盤基礎調査の実施	目標	(基礎調査の実施)	()	()	()	
		実績	基礎調査の完了				
達成状況説明	<p>【産業集積地基礎調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> うるま市に関連する基礎資料の収集・整理(地域特性、地理的特性、土地利用の現況、各産業動向の現況)。 中城湾港新港地区の現状及び課題の把握(企業ヒアリングによる産業基盤及び環境保全関連規制等の在り方を検討)。 産業集積地の需要把握、整備及び誘致手法の整理、産業集積候補地の抽出・評価。 <p>【施策提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全域を対象とした、分野別重点誘導エリアの検討・設定(将来のフレームの設定を含む)。 新たな産業用地確保に向けた、時間軸(短期・中期・長期)における施策の方向性を検討。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	産業基盤基礎調査の完了	目標	()	(基礎調査の完了)	()	()	()
		実績		基礎調査の完了			
進捗状況説明	<p>基礎資料の収集・整理や企業ヒアリング等を実施し、産業基盤の基礎調査を行った。また本市関係課で構成する検討委員会(計3回開催)の中で施策(案)の方向性について議論を重ね、委員意見を反映させた基本構想を策定した。</p>						

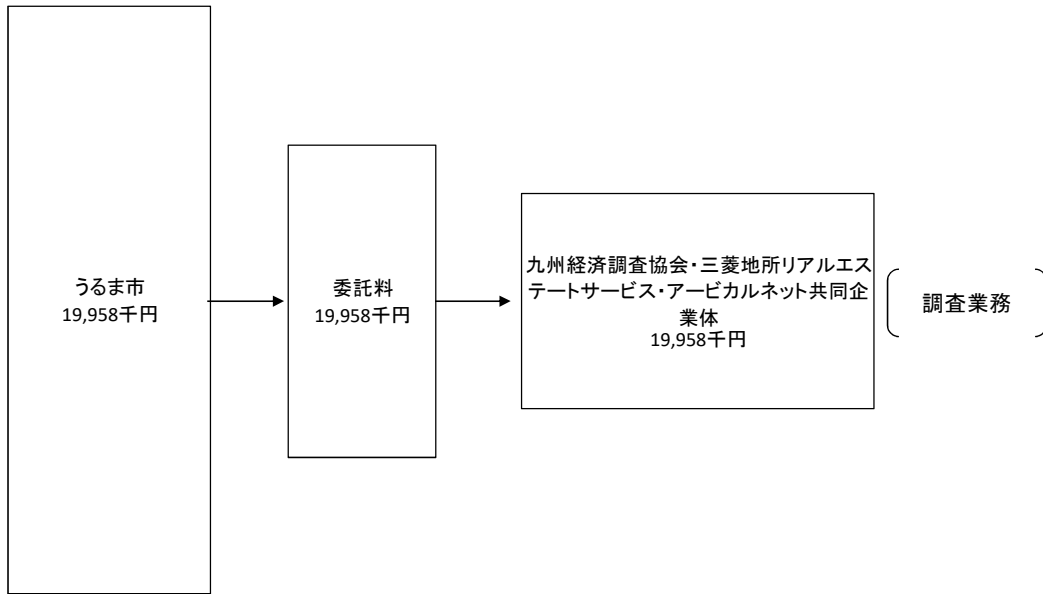
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容に比して、事業期間が短期間(9月～3月)であったため、内部検討委員会の開催スケジュールが短期に集中する結果となった。 ・本市関係課を構成員とする検討委員会だったため、有識者の助言や意見を反映させ、産業集積候補地の客観的な評価を行う必要があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の早期発注に取組み、十分な調査業務と調査成果に基づく委員会運営を行う。 ・外部有識者や地権者の意向をとりまとめ、産業集積地確保の実現可能性を調査する。

今後の取り組み方針

・平成30年度事業で策定した基本構想に基づき、外部有識者による意見聴取や地権者意向を踏まえた産業集積地調査、本市関係課による主要プロジェクトの検討を進め、庁内横断的な取組と上位計画への反映に資する産業基盤整備計画(基本計画)を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
19,958	19,958	15,966	3,992	



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、企画提案方式により類似業務実績及び専門的知見を有した事業者を選定しており、妥当だったと考えている。 ○不用額は、事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○受益者は無し。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	研究開発支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部署名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成30~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	市内の企業に研究開発費の一部を支援し、製品開発に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000				
		(b) 予算現額	3,350				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,650				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	3,350				
	B. 執行済額		2,990				
	うち交付金充当額		2,392				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		89.3%				
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市内のベンチャー企業等に対し、研究機器使用料に係る経費補助		目標 (経費補助)	()	()	()	
		実績	経費補助				
達成状況説明	研究機器使用料及び、機器使用に係る原材料費、消耗品費等の補助を市内事業者5社に対して行った。						

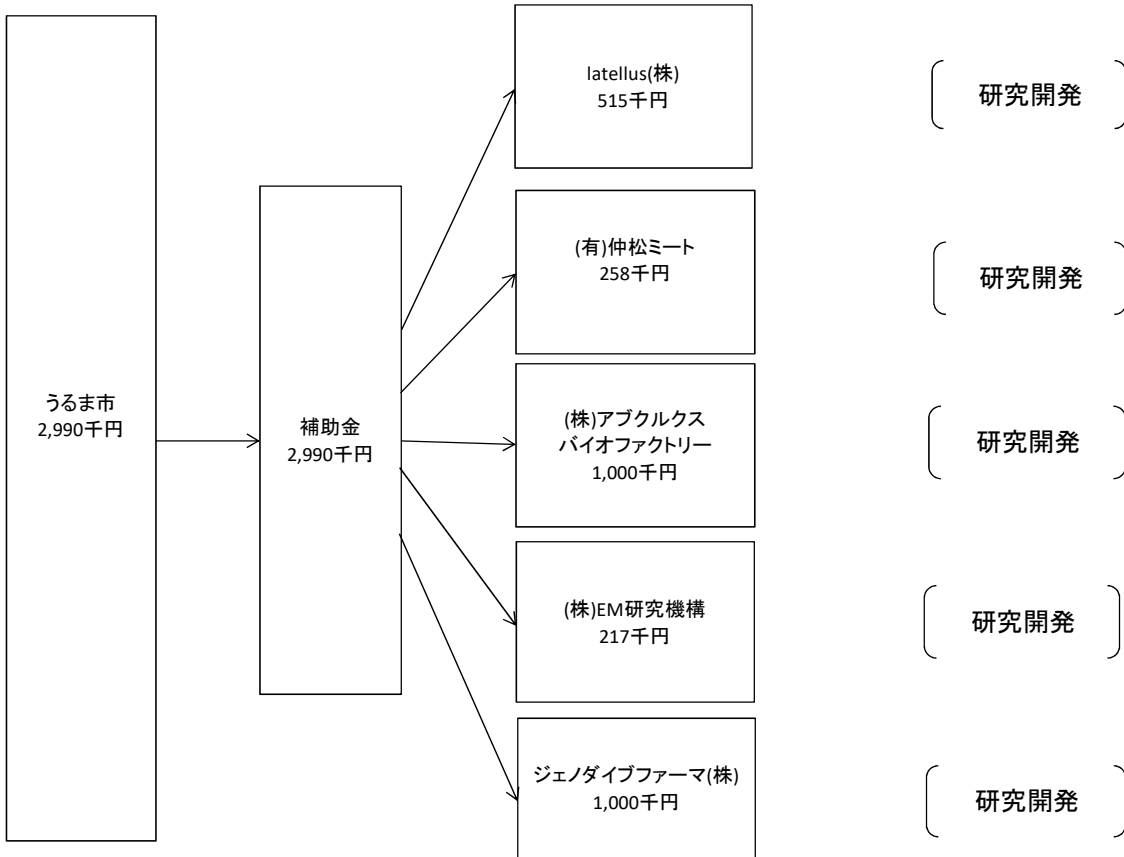
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (年度)
	商品の開発件数	目標	()	(1件)	()	()	()
		実績			4件		
進捗状況説明	<p>商品の開発件数は4件と目標の件数を上回った。</p> <p>企業名:株式会社EM研究機構 商品名:(仮)旨み凝縮!結のエピオイル 研究内容:少量でエビの旨みが味わえる粉末状の調味料の開発</p> <p>企業名:latellus株式会社 商品名:(仮)latellusモイスチャーセラム 研究内容:月桃種子から抽出した抗酸化物質を組み込んだ機能性化粧品の開発</p> <p>企業名:有限会社仲松ミート 商品名:(仮)沖縄お肉惣菜シリーズ 研究内容:伝統的な沖縄料理の味付け肉をレトルトパック化した商品の開発</p> <p>企業名:株式会社アブクルクスバイオファクトリー 商品名:(仮)CRUX抗体受託生産サービス 研究内容:動物実験などに必要となる遺伝子組み換え抗体をスピーディかつリーズナブルな価格で生産を行うサービスの開発</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・他の商品開発又は研究開発補助金に比べ補助額が低い場合、本事業を活用して新たな商品を研究開発するにはリスクが大きいことや、研究開発に必要な経費に対して補助額が少額であるためエントリーできる事業に限られるとの意見があり、補助率や補助上限額を上げてほしいとの要望があった。</p>	<p>補助率を1/2から3/4へ、補助上限額を100万円から150万円へ変更することで改善を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本事業の補助内容を拡充(補助率及び補助上限のアップ)をすることで、資金力の乏しいベンチャー企業にとっては、ハードルが高く感じられる、新たな商品の研究開発に関して支援を行い、商品開発に繋げる。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金		交付対象 外経費
		充当額	市町村 負担金	
2,990	2,990	2,392	598	



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○提出書類もしくは事業者によるプレゼンテーションにより、内容の審査を行っており選定方法は妥当であると考えます。 ○予算規模について、執行率は89%となっており、適正であったと考えます。 ○本補助金を活用した研究開発について1/2以上の経費は事業者負担となっており、受益者である事業者の負担は軽くないと考えます。 ○費目・用途について、支出に関する資料により確認したところ、目的に即し必要なものであると判断しました。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-① うるま市地域雇用人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
	担当部課名	経済部 産業政策課			事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2		
事業内容	求人企業に既存支援制度の活用に向けた助言や就職イベント等を行い、雇用の拡大につなげる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	250,000	100,000	40,000	25,000	20,000
		(b) 予算現額	185,000	83,201	47,220	22,378	20,000
		(c) 増減額(b-a)	▲ 65,000	▲ 16,799	7,220	▲ 2,622	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	185,000	83,201	47,220	22,378	20,000
	B. 執行済額		159,042	74,964	38,623	14,991	19,940
	うち交付金充当額		127,233	59,971	30,898	11,993	15,952
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.0%	90.1%	81.8%	67.0%	99.7%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	各種支援制度活用への助言	目標	(各種支援制度活用への助言)	()	()	()	
		実績	各種支援制度活用への助言				
	就職イベントの開催	目標	(就職イベントの開催)	()	()	()	
実績		就職イベントの開催					
達成状況説明	うるま市内の企業に対し、企業の求める人材に応じた求人方法(手法)をコーディネートした。また、求人イベントや求人情報サイトへの掲載を事業内で実施し、企業の求人活動をサポートした。 【支援企業】 求人サイト掲載 1期 25社 2期 24社 市内求人企業向け就職イベント 第1回 21社 第2回 6社 第3回21社 合計41社(のべ97社)の支援を実施						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	本研修受講後の新規雇用者数50人	目標	()	(50人)	()	()	()
		実績		44人			
進捗状況説明	求人企業向けの支援により採用に繋がった数として、成果目標50名に対し44名の採用実績となり、達成率は88%となった。						

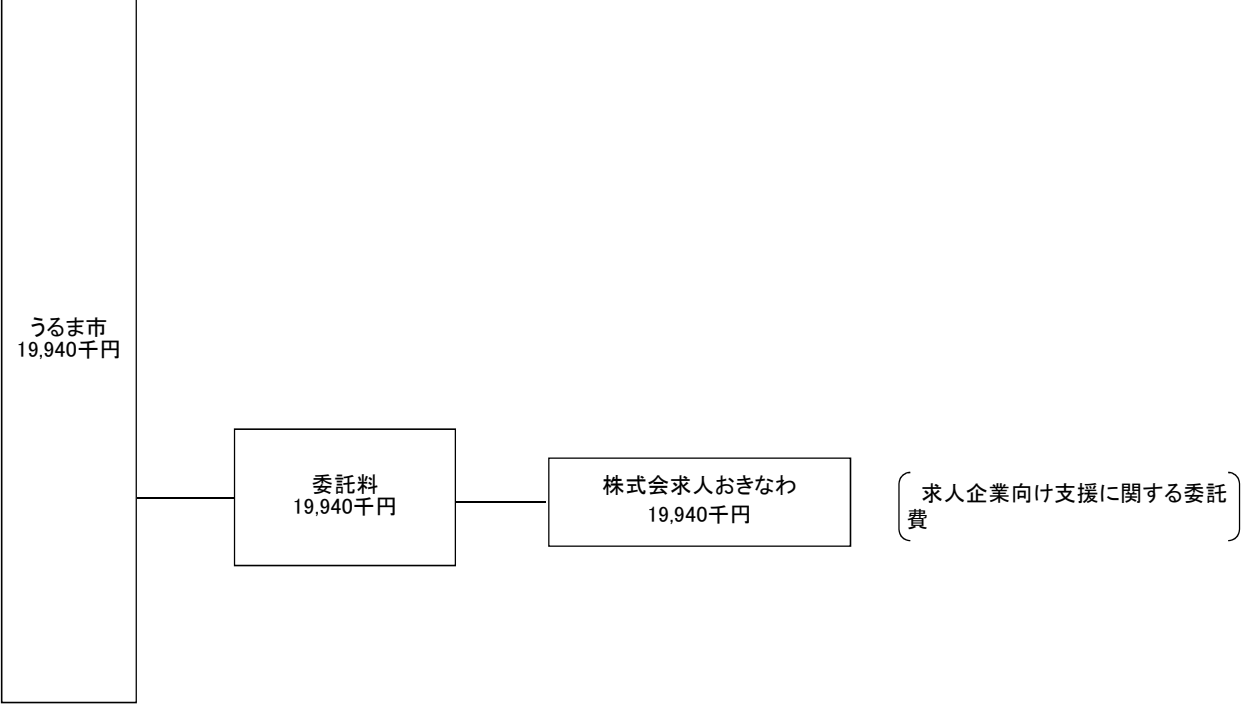
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は市内に立地する企業向けの求人活動に関する支援事業を行ない、求人サイト掲載支援を受けた企業の78%が「支援として満足している・一定の評価できる」といった回答であり、事業に対する評価は一定数あった。 一方、目標値を下回った理由として、県内の有効求人倍率が平成31年1月時点で、1.23倍と過去最高値を記録し、人材の確保が困難な状況が続き、本事業の実績未達成の大きな要因となったと考えられる。 	<p>今回、事業に参加した企業に対し、「人材確保の支援策として有効と思われるものについて」という内容でアンケートを実施したところ、「従業員の技能習得、ビジネススキル向上に関する企業支援」、「人材育成や雇用環境改善に対する助成金」という回答が上位にあり、企業も既存人材の育成への取組みにニーズがあることが確認できたことから、次年度以降の事業スキームの見直しを行う。</p>

今後の取り組み方針

- ①人材育成事業
 - ・新規に雇用した人材に対して人材育成(OFF-JT,OJT)を実施後、企業において正規に雇用する。
 - ②外国人技能実習生受入れ支援
 - ・技能実習生受入希望企業に対して、外国人技能実習生の受入を支援する管理団体と連携を図り、受入の支援を行うことにより企業の人材育成及び人材確保が効果的となるよう実情に合わせた支援を実施する。
- ①人材育成事業、②外国人技能実習生受入れ支援事業の2つの内容で支援を行っていく。地域人材の育成と合わせて外国人技能実習生の受入れによる企業支援を行うことで、企業の成長を促進し、更なる雇用の場の確保を行えるように事業を推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
19,940	19,940	15,952	3,988	0



資金の流れ、費目・用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	うるま市就労支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア
担当部署名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容	求職者に対するきめ細かな支援を行い、雇用の拡大につなげる。また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の育成を図る。
------	---

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)
--------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()
------	--

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	90,000	110,000	95,000		
	(b) 予算現額	89,652	108,230	95,000		
	(c) 増減額(b-a)	▲ 348	▲ 1,770	0		
	(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)	89,652	108,230	95,000		
	B. 執行済額	83,166	101,544	91,566		
	うち交付金充当額	66,533	81,235	73,253		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	92.8%	93.8%	96.4%		
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		求職者への総合的な就業支援の実施	目標 (1,500件)	(1,600件)	(実施)
	実績	2,050件	2001件	実施	
小中高生へのキャリア教育の実施	目標 (35校)	(35校)	(実施)	()	
	実績	33校	36校	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 求職者への総合的な就業支援は実績として2,090件と目標を達成した。(前年度より89件増加) キャリア教育に関して前年度に引続き、実施校数が37件と100%目標を達成した。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
			就労支援を行った新規雇用者数(310人)	(180)	(440人)	(310人)
		実績	356	350人	355人	
	小中高生へのアンケートを実施し、働くことへの興味・関心が湧いた(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証	目標 ()	()	(80%)	(80%)	()
	実績		97%	93%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用者数は355人と目標を達成したが、ここ数年はほぼ横ばい状況である。相談者数の66%が女性で就職者数も女性が69%。雇用形態は非正規が73%となっている。 小中学生の満足度は高く、目標を上回った。 					

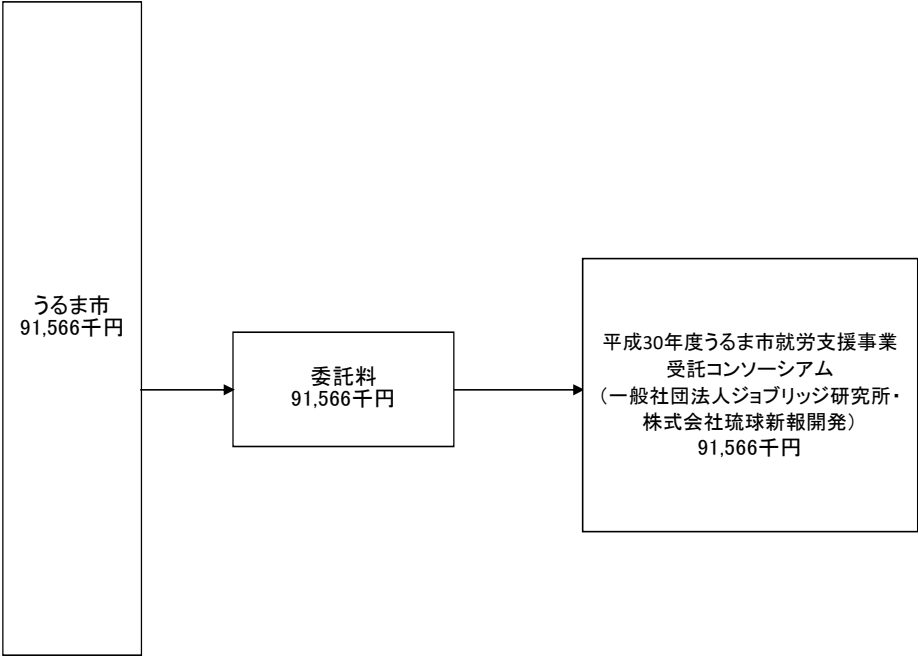
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(新規雇用者数) ・求人担当者が企業情報収集を行い求人票数の確保を行っており新規雇用者数の微増に繋がっている。</p> <p>(小中高生の働くことへの興味・関心度) 事業実施後のアンケートでは、働くことへの興味・関心度が実施前と実施後ではポジティブ意見が多くなっており、高校生では実施前より実施後がネガティブからポジティブへの移行が微増している。</p>	<p>(新規雇用者数) ・無料職業紹介事業の資格も活かし、港湾・建築等の求人票も扱えるようにしたが、建築業等の職種で人手不足も顕著になってきており、マッチングへの取組を強化が必要である。</p> <p>(小中学生の働くことへの興味・関心度) 小中学生への興味・関心度は高い数値を達成しており、継続した取り組みを続けていくと共に、今後は教育委員会と更なる協議をし、子どもたちの将来のキャリア形成に向けた事業を行う。</p>

今後の取組み方針

(新規雇用者数)
・無料職業紹介事業者として扱える求人票を確保するとともに、求職者のニーズを把握しミスマッチを軽減し、更なる就職支援と就職率の向上を目指す。
(小中学生の働くことへの興味・関心度)
・教育委員会と連携を図り、子どもたちの将来のキャリア形成に向け支援内容の充実を図り更なる就労観の醸成を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
91,566	91,566	73,253	18,313	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えいる。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	観光商品開発流通促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	国際的な沖縄観光ブランドの確立
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	体験型観光商品メニューのPR活動を実施し、観光客の誘致を図る。
------	---------------------------------

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)
--------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()
------	--

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	11,163	14,548	14,000	12,193	10,000
	(b) 予算現額	11,160	14,548	14,000	11,812	10,000
	(c) 増減額(b-a)	▲3	0	0	▲381	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	11,160	14,548	14,000	11,812	10,000
	B. 執行済額	10,633	14,480	11,909	11,761	9,949
	うち交付金充当額	8,506	11,584	9,527	9,408	7,959
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	95.3%	99.5%	85.1%	99.6%	99.5%
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		体験型観光商品メニューのPR	目標 ()	(メニューのPR実施)	(メニューのPR実施)
	実績		メニューのPRの完了	メニューのPRの完了	メニューのPRの完了
達成状況説明	県外で行われた「北海道旅行博」「沖縄チャンプルーカーニバル」「沖縄クルーズカンファレンス商談会2018」「お城EXPO2018」「修学旅行フェア大阪」「旅まつり名古屋2019」における商談会及び催事に出店し、旅行会社や個人旅行希望者との商談や観光商品PRを行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
		目標	()	()	()	(1,100人以上)	()
		実績				2,394人	
進捗状況説明	観光商品を旅行会社とタイアップし、旅行会社を通して告知PRや集客を行う事で目標を大幅に上回った。また、取扱い窓口をわかりやすく登りや横断幕を掲載する事で売上げ件数が伸びた。						

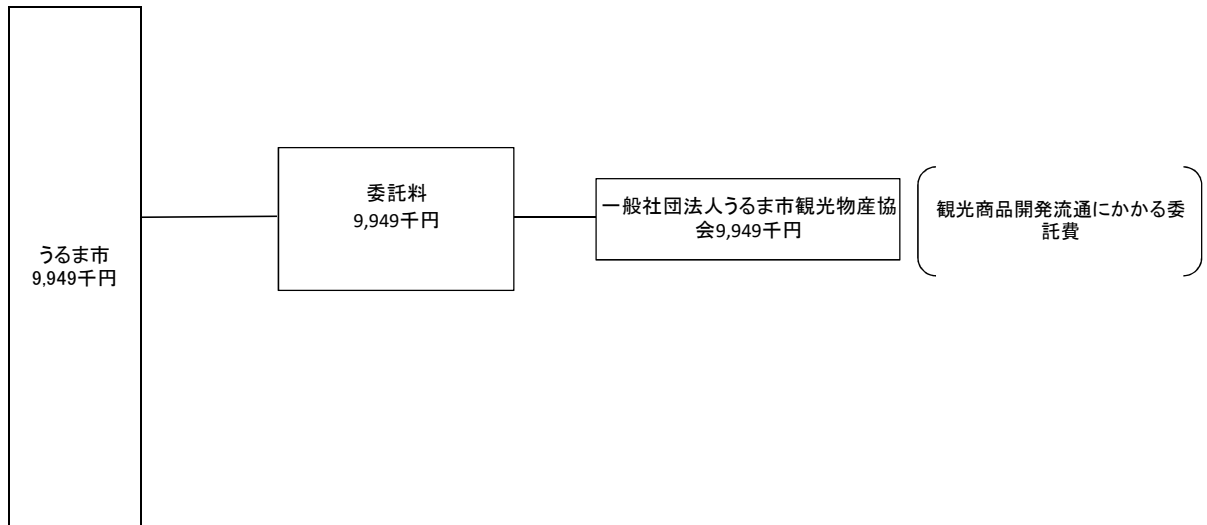
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業外のマリンスポーツ事業者が増えてきた事及び新しいコース増設などによって、マリンスポーツの販売件数が伸び悩んでいる。 ・「貸切闘牛大会」も3件293人の購入があり、前年度より販売数は増えているが、「闘牛ふれあい体験」の売れ行きが悪い状況となっている。 	事業者と調整を行い、新コースの増設やサービスの向上を行い利用者のニーズに合わせた観光商品を作り上げを行う。 関連商品のパッケージ化を行うと同時に利用者ストレスが無く購入に結び付ける柔軟な販売対応を行う。

今後の取り組み方針

県外祭事へ継続出展し、旅行会社との調整や修学旅行生の誘客を図りつつ、パッケージ化した商品の販売へと繋げていく。また近隣宿泊施設との連携を図り、観光商品を含めた宿泊プランの構築をしていき、うるま市での滞在並びに観光商品の購入実績を増やしていく。利用者のニーズを把握した商品サービスの向上を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
9,949	9,949	7,959	1,990	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であると考えている。 ・費用・使途について、事業完了後、支出等に関する書類により内容を精査し、適正であると確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開	
事業内容	うるま市の魅力を県内外に向けPRするため、雑誌やインターネット等のメディアを活用した観光情報配信等を行い、観光客の誘客を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	24,996	27,200	10,000	9,727	10,000
		(b) 予算現額	24,924	27,200	10,000	9,727	10,000
		(c) 増減額(b-a)	▲ 72	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		24,924	27,200	10,000	9,727	10,000
	B. 執行済額		24,923	27,190	9,910	9,578	9,235
	うち交付金充当額		19,938	21,752	7,928	7,662	7,388
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.00%	99.96%	99.1%	98.5%	92.4%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	うるま市観光情報フェイスブックによる情報発信		目標 (情報発信の実施)	()	()	()	
		実績	情報発信の完了				
達成状況説明		<p>県内外へうるま市の魅力発信や有益な情報発信のため取材や構成等を行い、うるま市観光情報フェイスブック「うるま時間」に合計で10本の記事・情報を発信した。</p> <p>うるま市への観光誘客を図るインタラクティブ動画を作成し、うるま市観光情報フェイスブック等で配信した。</p> <p>また、インタラクティブ動画のSNS(フェイスブック・インスタグラム)広告を行うことにより、8,944,722回の広告表示回数(内、6,652,118回の動画再生回数)を達成した。さらにニュースリリースを活用することにより28の記事媒体へも掲載された。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	主要施設来場者数 355,051人以上		目標 ()	(355,051人)	()	()	()
			実績		333,075人		
進捗状況説明		<p>・主要施設来場者数は333,075人となり目標値の355,051人を達成することができなかった。</p> <p>【主要施設来場者数内訳】</p> <p>・海の駅あやはし館：149,194人(昨年度実績：181,501人)</p> <p>・世界遺産勝連城跡：183,881人(昨年度実績：172,566人)</p>					

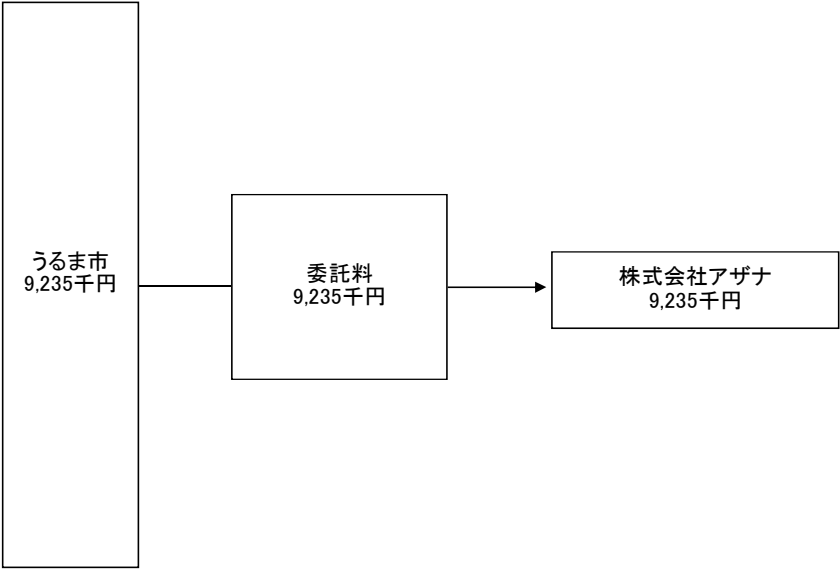
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>目標値を下回った理由として、海の駅あやはし館における物販・飲食店等への来場者数の減少が大きな要因となっている。</p> <p>物販・飲食店等への来場者数の減少については、入居企業などの入替によるものが主な要因であると推測され、その結果、目標と実績に乖離が起こっているものとする。実際に、世界遺産勝連城跡においては、来場者数が172,566人から183,881人へと約6.5%の伸びを示している。</p>	<p>本事業においては、多くの情報発信を行っているが、実際に事業内容の核である観光誘客に対してどれだけ寄与しているかの検証が難しいことなどからも、現状の主要施設来場者数を成果目標とすることは依然として合理的であり変更は必要ないとする。</p> <p>情報発信のターゲットをより明確にし、観光誘客につながる効果的な情報発信方法を取り入れていくことが重要だと考える。</p>

今後の取り組み方針

- ・国内観光客はもとより、外国人観光客への効果的な観光誘客を目的として、WEBサイト・SNS等を活用した情報発信を継続していく。
- ・観光総合情報誌を作成することにより、SNS等に精通していないターゲット層に対して、うるま市の観光資源や魅力の情報発信を展開していく。
- ・本事業で情報発信した内容がどの程度観光誘客に繋がっているかをアンケート等により調査・分析し、効果的に観光誘客に繋がる事業展開をしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,235	9,235	7,388	1,847	0



うるま市観光情報発信にかかる委託費

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおりすべて実施し、適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③	うるま市スポーツ推進計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	生涯スポーツによる住民の健康増進、競技スポーツによる青少年の人材育成、及びスポーツ交流による観光振興を図ることを目的とし、「うるま市スポーツ推進計画」を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0				
		(b)予算現額	7,992				
		(c)増減額(b-a)	7,992				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	7,992				
	B.執行済額		7,935				
	うち交付金充当額		6,348				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.3%				
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	本市の現状把握調査やスポーツへの意識調査の実施	目標	(調査の実施)	()	()	()	
		実績	調査の完了				
	策定検討委員会の開催	目標	(委員会の開催)	()	()	()	
		実績	委員会の開催の完了				
達成状況説明	市民2,998人を対象としたアンケート調査及び関係機関・団体を対象としたヒアリング調査を実施した。また、うるま市スポーツ推進計画策定検討幹事会(庁内会議)を3回、うるま市スポーツ推進審議会を2回開催し、本計画について審議した。						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(年度)	H30年度	R元年度	R2年度	目標値(R1年度)	
	うるま市スポーツ推進計画策定の完了	目標	()	(策定の完了)	()	()	スポーツキャンプや合宿、スポーツイベント等誘致数11件以上
		実績		策定の完了			
進捗状況説明	各種基礎調査を実施し、うるま市スポーツ推進計画策定検討幹事会及びうるま市スポーツ推進審議会における審議を経て、滞りなくうるま市スポーツ推進計画を策定した。						

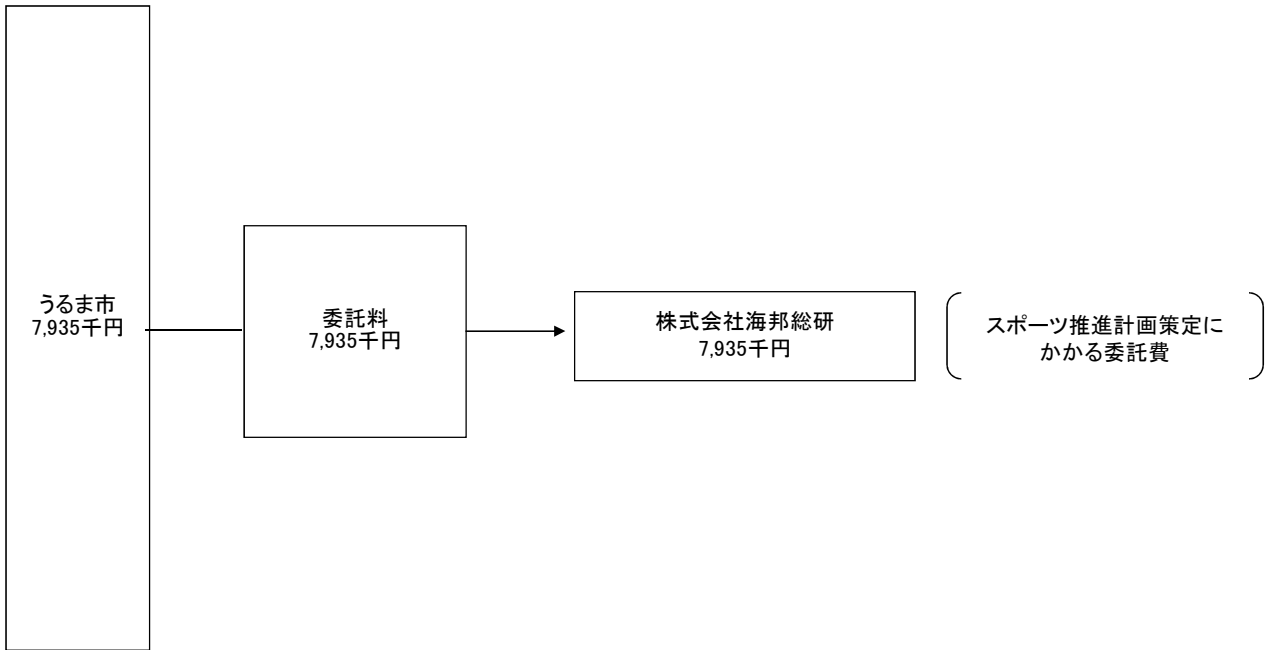
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>スポーツが持つ価値や可能性は多岐に渡っており、スポーツ推進に取り組んでいくためには、行政だけでなく、市民、学校、地域社会、スポーツ関係団体、市内事業者等の協力を得ることが不可欠である。そのため、計画で掲げる施策に対し、市民や関係機関・団体等各々の役割を示した計画とした。</p>	<p>本計画の推進にあたり、関係機関・団体等の協力を得るためには、情報共有を図ることが重要である。 本計画では、基本方針1～3ごとに数値目標を設定しており、市が目指している方向性や進捗状況を数値で見える化し、共有することができるようにしている。 今後は、施策への取組状況及び数値目標の達成状況を適宜把握し、成果を共有しながら進めていくことが効果的だと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

本事業で策定したうるま市スポーツ推進計画に基づき、今後10年間(2019年度～2028年度)の観光・スポーツ施策に取り組んでいく。また、本計画の取組状況及び数値目標の達成状況については適宜把握することとし、関係機関・団体等の代表者を委員とするうるま市スポーツ推進審議会において情報共有を図り、意見を伺いながら進捗確認を行っていく。
 なお、スポーツや社会を取り巻く環境等に変化があった場合には、必要に応じて計画の見直しを行うこととする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,935	7,935	6,348	1,587	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-④	具志川多種目球技場芝整備機材導入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	芝整備機材を調達し、年間を通して「良好な芝生環境」を整備することにより、サッカーキャンプ誘致を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和1年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0				
		(b) 予算現額	9,050				
		(c) 増減額(b-a)	9,050				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	9,050				
	B. 執行済額		9,018				
	うち交付金充当額		7,214				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.6%				
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	芝整備機材(リールモア、スイーパー等)の調達		目標 (芝整備機材調達)	()	()	()	
			実績	芝整備機材調達完了			
達成状況説明	良好な芝生環境を創出、維持管理していくために必要な整備機材について、一般競争入札を行い調達した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R元年度	R2年度	目標値(R1年度)
			目標	() (芝整備機材の導入完了)	()	()	() (サッカーキャンプ誘致数1件以上)
	芝整備機材(リールモア、スイーパー等)の導入完了		実績	芝整備機材の導入完了			
	進捗状況説明	乗用リールモア(2653B-3WD8)・乗用コアスイーパー(SS500)・トーコースプレーヤ(TSP1型)等、芝整備に必要な機材を導入完了した。					

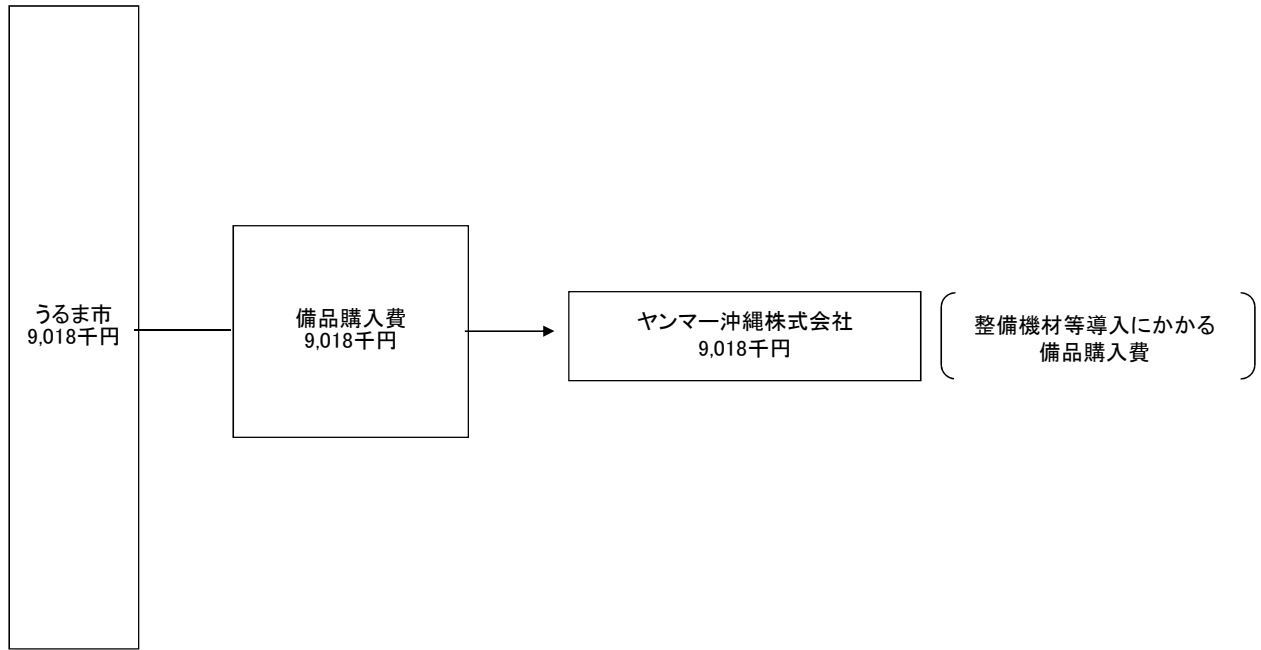
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	良好な芝生環境を維持管理していくためには、本事業により導入した整備機材等は必要不可欠であるが、それと同時に適切な芝管理を行っていくことも必要不可欠となる。	芝管理のノウハウを蓄積していくため、指定管理者制度の導入、専門家の意見を取り入れる等を行い、施設管理者と連携した体制の構築を図る。

今後の取り組み方針

本事業により導入した整備機材等を適切に活用し、芝生管理について、専門家の意見を取り入れた年間管理スケジュールを作成し、年間を通して良好な芝生環境を維持管理を行い、継続的なプロサッカーキャンプ誘致に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,018	9,018	7,214	1,804	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入の相手方は、一般競争入札により選定されており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおりすべて実施し、適正であったと考えている。 ○費目・用途については、納品時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑤	スポーツコンベンション誘致戦略策定事業					
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度 平成30年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(1)					
事業内容	スポーツキャンプの誘致等を目的とし、本市が所有する各種体育施設等を活用したスポーツコンベンション誘致戦略を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0				
		(b)予算現額	7,128				
		(c)増減額(b-a)	7,128				
		(d)繰越額	-				
		A. 計(b+d)	7,128				
	B. 執行済額		6,069				
	うち交付金充当額		4,855				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		85.14%				
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	各種基礎調査の実施	目標	(調査の実施)	()	()	()	
		実績	調査の完了				
	策定検討委員会の開催	目標	(委員会の開催)	()	()	()	
		実績	委員会の開催の完了				
達成状況説明	関係機関・団体を対象としたヒアリング調査を実施した。また、うるま市スポーツコンベンション誘致戦略策定検討委員会を2回開催し、本誘致戦略について審議した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R元年度	R2年度	目標値(R1年度)
	スポーツコンベンション誘致戦略策定の完了	目標	()	(策定の完了)	()	()	()
		実績		策定の完了			
	進捗状況説明	各種基礎調査、現状分析を実施し、うるま市スポーツコンベンション誘致戦略策定検討委員会における審議を経て、滞りなくうるま市スポーツコンベンション誘致戦略を策定した。					

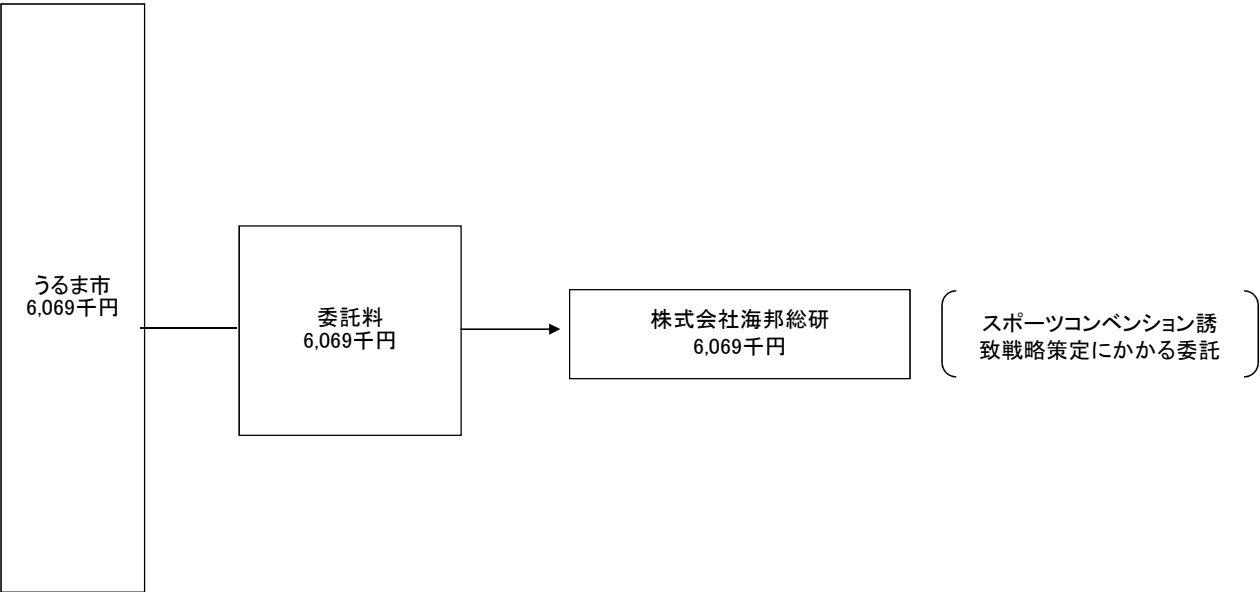
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>(スポーツコンベンション誘致件数) 老朽化が進む体育施設にトップチームを誘致するには、大きな改修が必要となるため、現段階においては、戦略競技やプロ・アマ団体を絞り込まず、受入実績のある有望競技や経済波及効果等を勘案して幅広く誘致活動を行っていく方向性とし、着実に誘致件数を伸ばしていくことを目標としている。</p> <p>(推進協議会の設立) スポーツコンベンションを推進していく上で、受入体制の構築が最も重要と考え、スポーツコンベンション誘致推進協議会(仮称)の設立を目指すべき目標としている。</p>	<p>(スポーツコンベンション誘致件数) 受入した際の、経済波及効果や各種交流会、教室等の市民還元を情報発信してことにより効果的に推進していくことができると考える。</p> <p>(推進協議会の設立) 一般的な機運醸成機能だけでなく、受入の際のワンストップ機能を持った体制の仕組みづくりや事務局を外部委託し、行政主体の推進協議会ではなく、地域の関係団体が主体となった運営をしていくことにより地域活性化につながることを考える。</p>

今後の取り組み方針

目指すべき目標である「スポーツコンベンション誘致を通じた地域活性化の実現」の達成に向けて、今後5年間(2019年度～2023年度)を計画期間とした「うるま市スポーツコンベンション誘致戦略」に基づき、各施策に取り組んでいく。本誘致戦略の取組状況・達成状況は、適宜把握することとし、スポーツコンベンション誘致推進協議会(仮称)において情報共有を図り、意見を伺いながら進捗確認を行っていく。また、施設の整備状況や施設周辺の環境変化、受入団体の要望等により必要に応じて方向性・誘致戦略ロードマップの見直しを行うこととする。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,069	6,069	4,855	1,214	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は、検討委員会審議による方向性の転換によるものであり適正であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑥	石川体育館機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成30年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツ合宿等の誘致を図るため石川体育館機能強化計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		0				
			4,320				
			4,320				
			-				
			4,320				
	B. 執行済額		4,266				
	うち交付金充当額		3,412				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		98.75%				
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	スポーツ合宿誘致等に必要機能の調査実施	目標	(調査の実施)	()	()	()	
		実績	調査の完了				
	機能強化コンセプトの検討	目標	(コンセプトの検討)				
		実績	コンセプトの設定				
	機材や設備の配置図面の策定	目標	(図面の策定)	()	()	()	
		実績	図面の策定の完了				
達成状況説明	関係機関・団体を対象としたヒアリング調査を実施した。また、ヒアリングの調査内容を基に機能強化コンセプトを設定し、機材や設備の配置図面の策定を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R元年度	R2年度	目標値(R3年度)
	石川体育館機能強化計画策定の完了	目標	()	(策定の完了)	()	()	(石川体育館を活用したスポーツ合宿等誘致数1件以上)
		実績		策定の完了			
	進捗状況説明	各種基礎調査、現状分析を実施し、石川体育館機能強化事業検討委員会における審議を経て、石川体育館機能強化計画を策定した。					

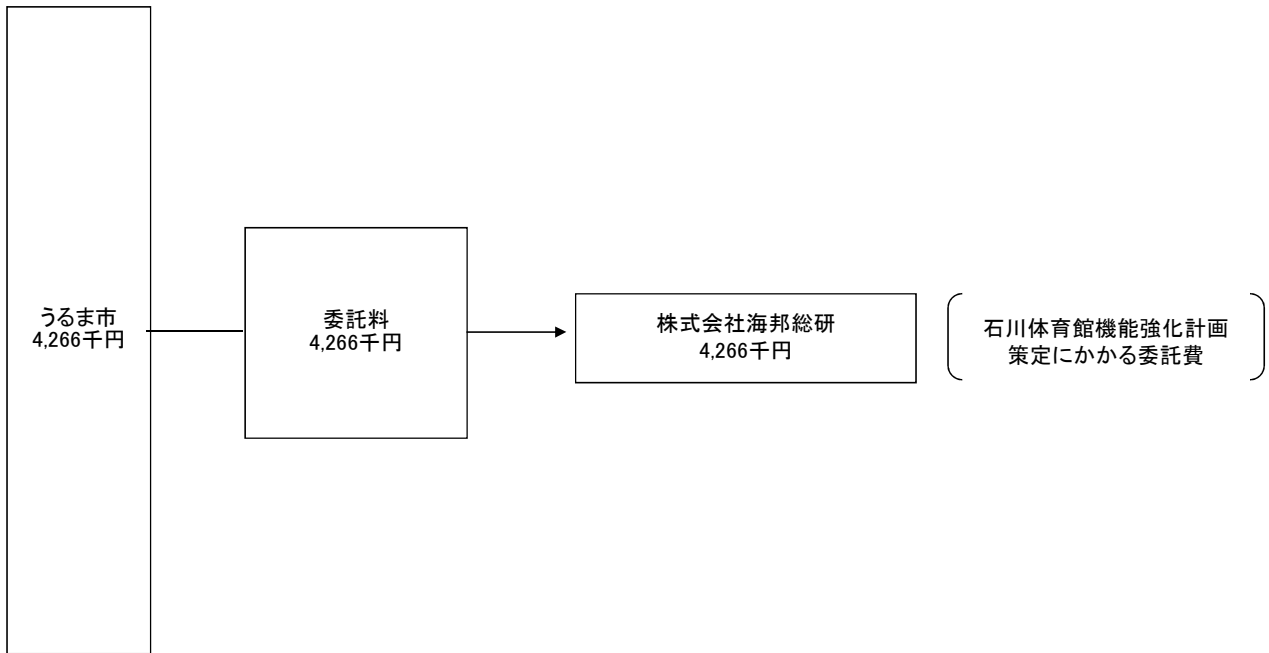
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>石川体育館ではアリーナを活用したスポーツ合宿等の受入実績はこれまでにないことから、整備が完了した令和3年度にスポーツ合宿等1件以上の受入を目指す。</p> <p>また、石川体育館は指定管理者制度が導入されており、民間事業者が施設管理を行っているため、施設管理者と情報共有を図すことは必須であり、協力を得ながら整備を進める必要がある。</p>	<p>整備実施期間中においては、施設利用ができない期間が生じることから、施設管理者とは情報共有を図り、一括整備・部分的整備の検討、実施スケジュール等の協議を行い、連携しながら進めていくことが必要であると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

本事業で策定した石川体育館機能強化計画に基づき、整備実施に取り組んでいく。施設利用制限がかかる可能性があることから施設管理者との情報共有は、必要不可欠であり、連携協力体制を構築し取り組んでいく。また、施設の利用環境変化や他施設の整備状況等も勘案し、必要に応じて整備実施スケジュールの見直しを行うこととする。整備完了後の目標の達成状況については、施設管理者と連携を図りながら把握する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
4,266	4,266	3,412	854	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-⑦	地域Wi-Fi環境整備事業					
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度 平成30年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所					
		沖縄振興基本方針該当箇所					
		第3章-3-(2)-エ					
		観光客の受入態勢の整備					
		Ⅲ-1-(1)					
事業内容	無線アクセスポイントを整備し、外国人観光客の利便性向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		0				
			75,000				
			75,000				
			-				
			75,000				
		B. 執行済額	74,912				
		うち交付金充当額	59,929				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	99.9%				
	予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	無線アクセスポイントの整備	目標 (無線アクセスポイントの整備)	()	()	()		
	実績	無線アクセスポイントの整備完了					
	達成状況説明	市内の観光スポットを中心に無料公衆無線LANの整備を実施した。整備箇所(7カ所):石川多目的ドーム、うるま市地域交流センター、うるマルシェ、あやはし館、ロードパーク、浜比嘉ビーチ、津堅島					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)	
		目標	()	(無線アクセスポイントの整備完了)	()	()	(外国人観光客に対して、Wi-Fiの満足度(80%以上))
		実績		無線アクセスポイントの整備完了			
	進捗状況説明	無線公衆無線LANの整備完了に伴い、無料Wi-Fiのサービスを提供できる環境が整った。					

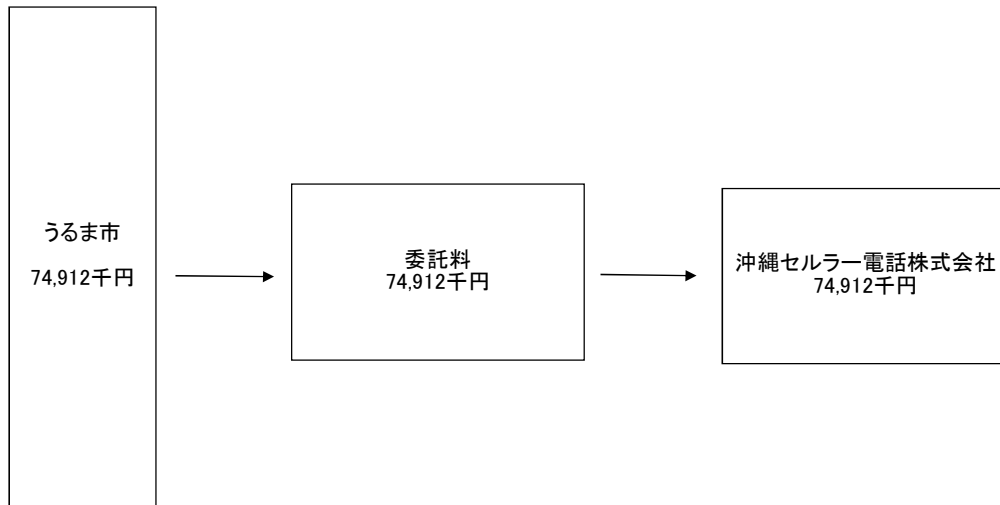
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	利用を促すため、無料Wi-Fiが利用可能であること及び利用方法を外国人含む観光客、その他整備箇所利用者へ周知する必要がある。	整備箇所及び周辺に、無料Wi-Fi利用可能ということのステッカーやポスターの貼り付け、広報誌や市HPでのPRを実施する。

今後の取り組み方針

無料公衆無線LANを整備したことで、アクセスログが取得できるため、利用者の解析を行うことができる。解析が実施可能となる事で、当市の観光動向分析ができ、観光誘客への施策に繋げることができる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
74,912	74,912	59,929	14,983	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であると考えます。 ・予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考えます。 ・費用・用途について、事業完了後、支出等に関する書類により内容を精査し、適正であると確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5		沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
	担当部課名	都市建設部 都市政策課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり
事業内容		景観地区の指定により、各景観地区ごとのまちづくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力向上を図る					Ⅲ-1-(1)
	効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,231	9,900	7,200	13,900	11,375
		(b) 予算現額	9,231	7,900	4,536	5,130	9,250
		(c) 増減額(b-a)	0	▲2,000	▲2,664	▲8,770	▲2,125
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		9,231	7,900	4,536	5,130	9,250
	B. 執行済額		8,766	5,400	4,536	5,130	9,242
	うち交付金充当額		7,012	4,320	3,628	4,104	7,394
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.0%	68.4%	100%	100%	99.9%
予算の状況の説明		当初予算額11,375千円のうち景観助成の実績に伴い、当該予算額を2,125千円減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	景観資源調査	目標	()	()	()	(調査の実施)	
		実績				調査の完了	
	ワークショップの開催	目標	()	()	()	(3回)	
		実績				3回	
	地域説明会の実施	目標	()	()	()	(1回)	
		実績				1回	
	かわら版作成及び配布	目標	()	()	(150部)	(200部×4回)	
		実績			150部	200部×4回	
まちなみ景観助成の実施(南風原・浜比嘉地区)	目標	(景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)	(景観助成実施)		
	実績	申請無し	申請無し	申請無し	申請・助成		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・与那城伊計島地区の景観地区指定に向けた取り組みとして、景観資源調査の実施及び地域住民とのワークショップ(3回)と住民説明会(1回)を開催した。また当該ワークショップと説明会の開催内容をまとめた「かわら版」の配布(200部×4回)を行った。 ・まちなみ景観助成制度を活用した赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を3件行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	景観地区指定委託業務(伊計地区)の完了	目標	()	()	()	(委託業務の完了)	()
		実績				委託業務の完了	
	まちなみ景観助成(南風原・浜比嘉地区)の完了	目標	()	(助成の実施)	(助成の実施)	(助成の実施)	()
		実績		未完了	未完了	助成の完了	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・伊計島住民を対象に景観に関する各種ワークショップ(3回)を開催し、景観における将来像や方針を検討を行った。また、住民懇談会においてワークショップの内容と調査結果をもとに今後の景観形成の方向性について検討を行った。 ・景観助成については、赤瓦葺き屋根の設置等に係る工事費用の助成を3件行った。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観地区指定に向けて地域全体で景観に対する知識及び意識の向上が必要だが、ワークショップでの参加者数が想定より少なかったのが課題である。 <p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、景観地区の事前相談や認定申請(届出)の際に助成制度の活用を促しており、3件の景観助成の実施につながった。 	<p><景観地区指定委託業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等と連携し、地域住民へ景観地区指定に向けた取組みについての情報発信を積極的に行う。 <p><まちなみ景観助成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観助成については、問合せ件数並びに事前相談が増加しており、助成制度についての理解が深まりつつある。引き続き事前相談や認定申請時に景観助成制度の周知を行い制度活用を促す。

今後の取り組み方針

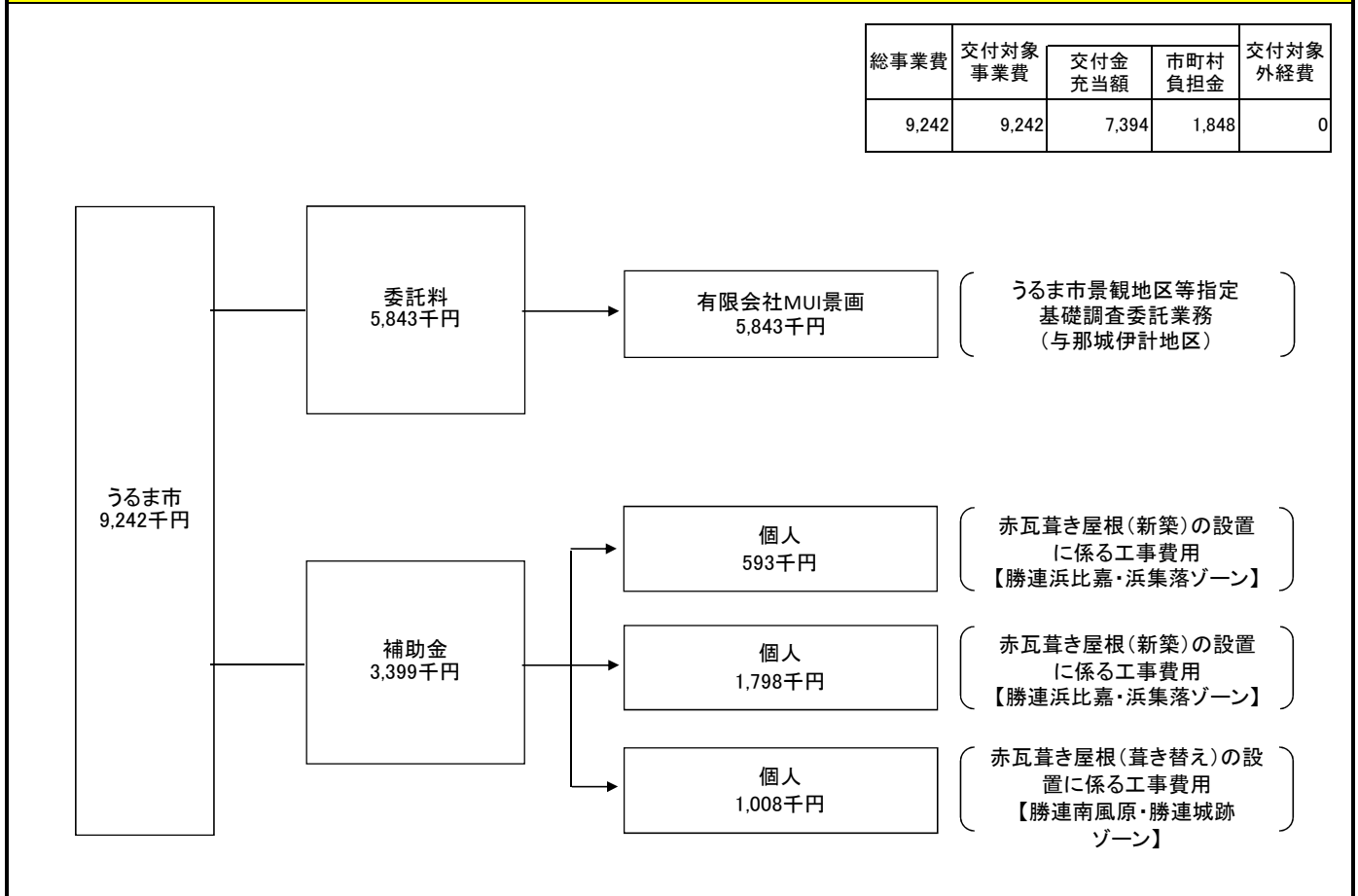
<将来像及び課題検証>

- ・景観地区指定に向けた取組みとして、自治会を核とした協議会を立ち上げ、地域住民への情報発信並びに意見集約を行い、地域全体で伊計島の将来像とまちづくりについて具体的に検討する。

<まちなみ景観助成>

- ・景観助成については、問合せ件数並びに事前相談が増加しており、助成制度についての理解が深まりつつある。引き続き事前相談や認定申請時に景観助成制度の周知を行い制度活用を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。
○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○景観助成額については、南風原及び浜比嘉景観地区における過去3年間(H25~H27)の平均新築棟数を把握した上で設定した。景観助成については3件の助成を実施しており、前述の理由により、その予算規模については適正であったと考える。
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①		島アートプロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア	
	担当部課名	経済部 観光振興課		事業実施(予定)年度		平成24~令和3年度	観光リゾート産業の振興
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	これまで開催してきた島アートイベントの効果の検証やフォーラムを実施し、次年度以降の本事業での観光客の誘客を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和1年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,879	21,000	24,000	25,033	5,000
		(b) 予算現額	47,605	21,000	24,000	24,833	5,000
		(c) 増減額(b-a)	3,726	0	0	▲ 200	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	47,605	21,000	24,000	24,833	5,000
	B. 執行済額		36,896	20,954	22,635	21,793	4,884
	うち交付金充当額		29,516	16,763	18,108	17,434	3,907
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		77.5%	99.8%	94.3%	87.8%	97.7%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	フォーラム開催(1回)	目標	(1回)	()	()	()	
		実績	4回				
	津堅島でのアートイベントの可能性調査	目標	(調査の実施)	()	()	()	
		実績	調査の実施				
達成状況説明	地域住民やこれまで当プロジェクトに関わってきた方の参加をメインとしたオープンミーティングとフォーラムを合わせて4回開催した。イベント実施に不可欠な地域住民・作家・地域のキーマンなどに対し、これまでのイベント実施成果についてヒアリング調査を実施し、津堅島を含めた島しょ地域全体でのアートイベントの開催について検討した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	フォーラムの来場者数	目標	()	(160人以上)	()	()	(アートイベント来場者数12,000人以上)
		実績		186人			
	津堅島での可能性調査の完了	目標	()	(調査の完了)	()	()	()
		実績		調査の完了			
	進捗状況説明	フォーラム(オープンミーティング含む)の参加人数は186人と目標を達成した。今回のフォーラム開催により、アートをとおして思い描く島の未来、その未来にするにはどう関わっていくか等、これまで分からなかった島しょ地域の方々の思いを共有する場となった。					

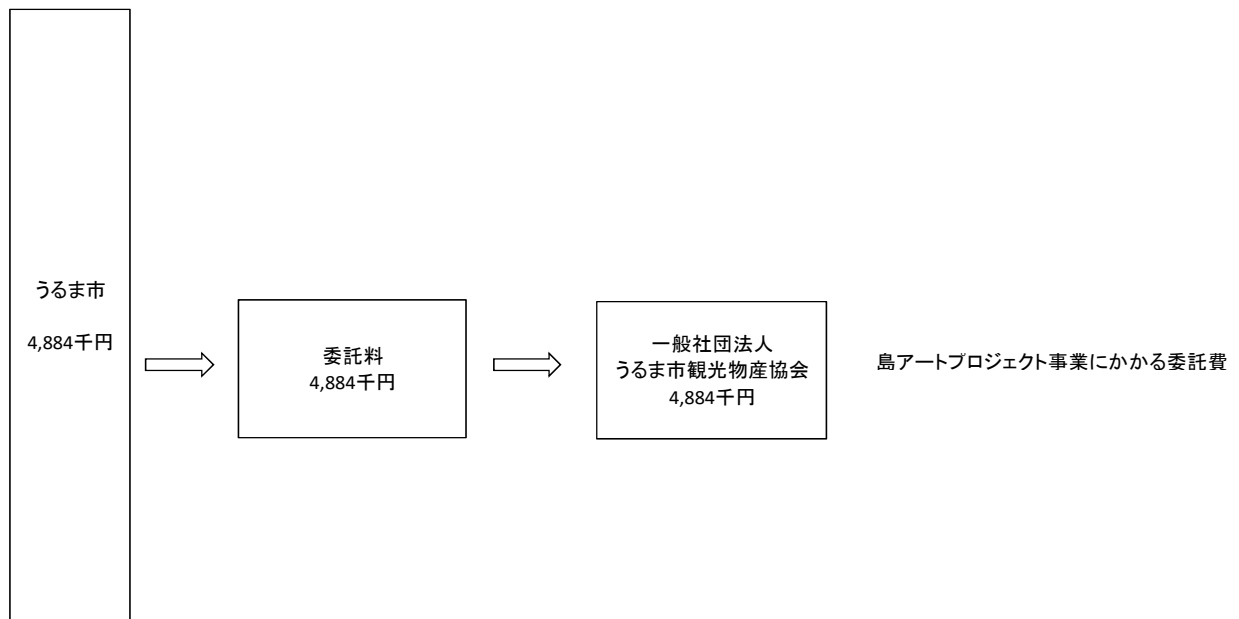
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・島しょ地域の方々のアートイベントに対する強い関心と期待から、フォーラムに関しては成果目標を達成した考えられる。 ・アートをととして島に経済的・文化的な豊かさをもたらすことを目指し、アートの企画段階から自治会も行政と協働していきたいという意見が多くあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでのイベント実施はどちらかというと行政主導型となっており、今回のフォーラムやオープンミーティングから挙げた意見を基に、自治会や地域住民と協働していく在り方を検討していく。

今後の取り組み方針

これまで以上に地域住民と一体となったアートイベントの企画内容を検討し、アートをととして地域住民が目指す地域活性化の取り組みを実施する。
 具体的には実行委員会を立ち上げ、そこでイベントの企画・運営や更に広報活動・告知用のHP作成など行政と自治会や地域住民が協働したアートイベントを開催する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,884	4,884	3,907	977	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であると考えます。 ・予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考えます。 ・費用・使途について、事業完了後、支出等に関する書類により内容を精査し、適正であると確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	島しょ地域超高速ブロードバンド整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部署名	企画部 情報課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-3		
事業内容	島しょ地域(平安座・宮城・伊計・浜比嘉)における超高速ブロードバンド基盤整備率をうるま市内と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全体的に等しく享受する						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	380,000				
		(b)予算現額	138,960				
		(c)増減額(b-a)	▲241,040				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	138,960				
	B.執行済額		101,381				
	うち交付金充当額		81,104				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		73.0%				
予算の状況の説明		当該年度に詳細設計と整備工事を実施した。事業者の保有している設備の活用及び詳細設計によるコスト減になったことから事業費が削減とったため、当初予算を241,040千円年度途中で減額して事業を実施した。不用額37,579千円については、県外作業員の確保を見込んでいたため、旅費・宿泊費・重機リース費等が不用となったことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	超高速ブロードバンドサービス環境整備及びサービスを提供する通信事業者への補助	目標	(補助の実施)	()	()	()	
		実績	補助の完了				
達成状況説明	島しょ地域(平安座島・宮城島・伊計島・浜比嘉島)で超高速ブロードバンドサービス(光インターネット)が利用できる環境の整備に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	超高速ブロードバンド整備の完了	目標	()	(整備の実施)	()	()	(サービス利用率20%以上)
		実績		整備の完了			
進捗状況説明	島しょ地域(平安座島・宮城島・伊計島・浜比嘉島)の超高速ブロードバンド整備の完了に伴い、光インターネットサービスが提供できる環境が整った。また、整備完了に伴い、住民向けに公民館で説明会を実施した。						

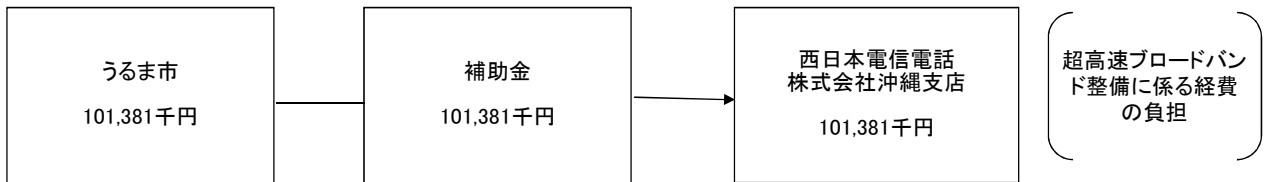
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンドのサービス提供に伴い、利用者の加入促進を図るべく、住民及び企業に対して周知活動を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施後に住民説明会を開催し、住民への周知を行ったが、住民説明会に参加できなかった住民の方々に効果的なPR方法がないか、移住コーディネーターと連携し、周知活動を強化する。

今後の取り組み方針

地域住民や移住コーディネーターの意見を参考に、地域で開催されるイベントに積極的に参加・協力しながら、周知活動に取り組み、地域住民のインターネットの利活用の向上を図りながら、若年世代の定住環境の改善につなげていきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
112,645	101,381	81,104	20,277	11,264



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は、一般公募型プロポーザル方式によって、会社概要、サービス要件、実績等を審査した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が27%であったが、年度内完成工事とし、天候及び不測の事態により工事の遅延を想定したものであるため、適正な規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○敷設の経費と今後のサービス保守・修繕費や利用者の収益を計算し、その不足分を負担金として補填しており、妥当だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途の適正については、実績報告書及び提出関連資料により検査した結果、適正であると判断した。

市町村名	うるま市
------	------

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-①	肉用牛生産拡大強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア
担当部課名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度	平成26~30年度	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容	農家の経営安定に向けた子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。
------	--

効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)
--------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()
------	--

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	42,000	42,000	36,000	27,000	27,000
		(b) 予算現額	42,000	42,000	35,700	27,000	27,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 300	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		42,000	42,000	35,700	27,000	27,000
	B. 執行済額		41,908	41,836	35,689	26,991	27,000
	うち交付金充当額		33,526	33,468	28,551	21,592	21,600
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。				

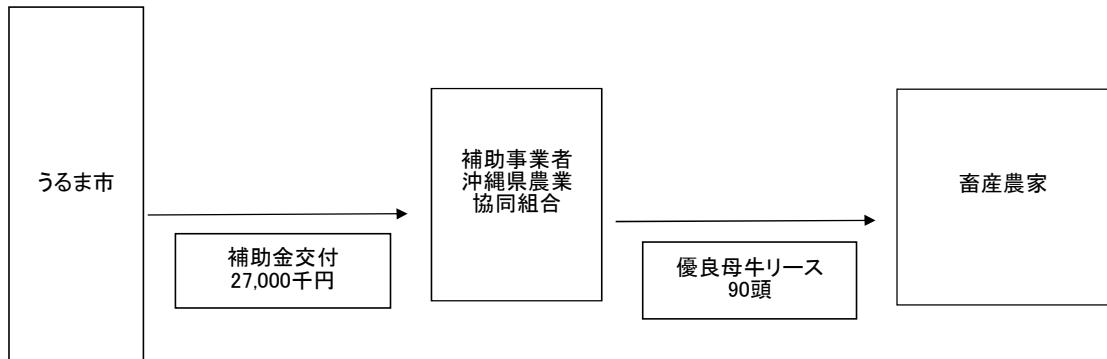
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	優良繁殖雌牛の導入支援を行う	目標 (導入支援実施)	(導入支援実施)	(導入支援実施)	(導入支援実施)
	実績	導入支援完了	導入支援完了	導入支援完了	導入支援完了
達成状況説明	優良母牛90頭の導入計画で、計画通り90頭の導入を達成した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
		導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合102%以上	()			(102%)
		実績				113%
進捗状況説明	H30年度の目標は102%であったが、実績は113%となり目標を大きく達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・今回目標の102%を大きく上回る結果となった。要因として、子牛販売価格が市場全体として下落しているが、導入母牛産の子牛に関してはその影響が軽微であり、昨年同様高額で取引されている。そのため、相対的に導入母牛産の子牛とそれ以外の子牛の価格割合が高くなったと考えられる。</p>	<p>・今後は徐々に導入母牛の子牛も価格が下落していくものと想定して、発育向上の為の、飼料供給に取組む必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・市場の子牛価格は高止まりし下落傾向にある。その為、今後は当事業で導入した母牛から生まれた優良雌牛を自家保留し、農場の優良雌牛の割合を向上させる事で、価格下落による影響を最小限に抑える。また、事業主体であるJAと連携して、発育状況を把握、指導していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
27,000	27,000	21,600	5,400	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先に関しては、うるま市肉用牛生産拡大強化事業補助金交付要綱に基づき、沖縄県農業協同組合を選定しており、適正であったと考える。</p> <p>○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。</p> <p>○受益者との負担関係に関しては、農家負担割合が2分の1となっており、適正であったと考える。</p> <p>○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	循環型農業促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	循環型農業促進事業基本計画を策定し、家畜排せつ物の堆肥化による農地への還元に向けた循環型農業の促進を目指す。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,000				
		(b) 予算現額	7,980				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 17,020				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	7,980				
		B. 執行済額	7,972				
		うち交付金充当額	6,378				
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	99.9%				
予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	循環型農業促進事業基本計画の策定を行う うるま市農業の現状把握 うるま市農業の課題整理 うるま市農業の課題分析 意見交換会の開催 報告書の作成 業務打合せ	目標 (基本計画の策定)	()	()	()	()	
実績	基本計画の策定						
達成状況説明	アンケート調査実施し、うるま市農業の現状把握、課題整理、課題分析を行うことができた。それに基づき、意見交換会の実施を行い、意見内容を加味し、課題分析報告書の作成まで完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	うるま市農業の現状把握と課題整理及び課題分析の完了	目標 ()	(課題の分析)	()	()	()	
	実績		分析完了				
進捗状況説明	アンケート調査結果(ヒヤリング及び郵送)を基に農業の現状把握を行った。また、意見交換会の開催や近隣堆肥センターへの調査を行うことにより、次年度以降の方向性も含め、色々な角度から課題の分析を行うことができた。						

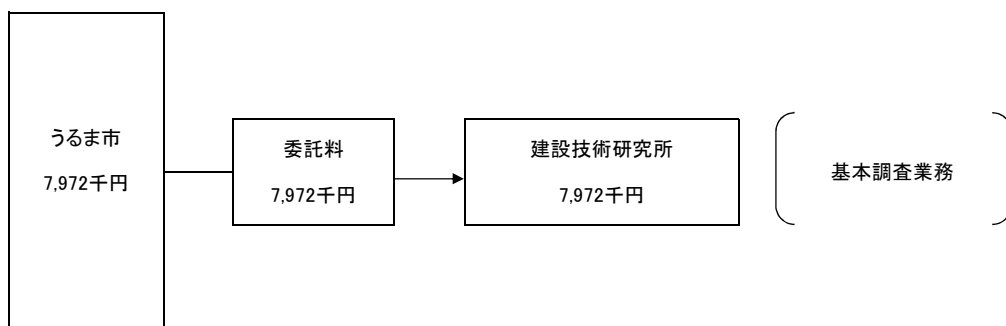
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜排せつ物の適切な処理に対する農家意識の高まりが弱い可能性がある。 ・家畜排せつ物の需要と供給をマッチングさせる場がない。 ・原料及び堆肥の運搬や散布方法に困っている農家が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家に対して、家畜排せつ物法の内容や適切な処理についての勉強会を開催し、意識向上を図る。 ・循環型農業を推進するための場を設ける。(中間所蔵施設の設置等についての検討を要する) ・畜舎から堆肥センターへの運搬や、耕種農家への堆肥の運搬・散布について、検討を要する。

今後の取り組み方針

- ・畜産・耕種農家双方に対し、循環型農業についての勉強会や意見交換会を開催し、農家意識の向上を図る。
- ・家畜排せつ物利用モデル事業(原料の試運搬)を実施し、循環型農業システム普及に向けた取り組みを行う。
- ・システムの継続的な推進を図るため、持続可能な体系と具体的な管理運営の仕組みについて、あらゆる角度から検討する。
- ・先進地事例の調査及び視察
- ・基本計画の策定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,972	7,972	6,378	1,594	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額が当初予算の5%以上であったが、一般競争入札を行ったことによる入札残であるため、適正な規模であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から精算段階で検査を実施しており、確認した結果、適正であると判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-③	うるま市の頑張る農業を応援します事業					
担当部署名	経済部 農政課	事業実施(予定)年度 平成30～令和2年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 おきなわブランドも確立と生産供給体制の整備					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(6)					
事業内容	強化型ハウスの整備に必要な支援を行い、出荷量の向上を図る						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,000				
		(b) 予算現額	10,240				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 4,760				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	10,240				
	B. 執行済額		10,240				
	うち交付金充当額		8,192				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予定していた栽培施設面積が縮小し、不用額4,760千円となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	災害に強い栽培施設の導入		目標 (導入の実施)	()	()	()	
			実績	導入の完了			
達成状況説明	当初交付決定段階にて他事業との調整により、事業費を減額したため整備目標面積(2,000㎡→1,584㎡)が縮小となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	強化型パイプハウス設置の完了		目標 ()	(完了)	()	()	(ナス出荷量10t)
			実績	完了			
進捗状況説明	強風や長雨等の影響を受けない施設の設置により、生産農家の経営安定を図るための施設整備が整った。						

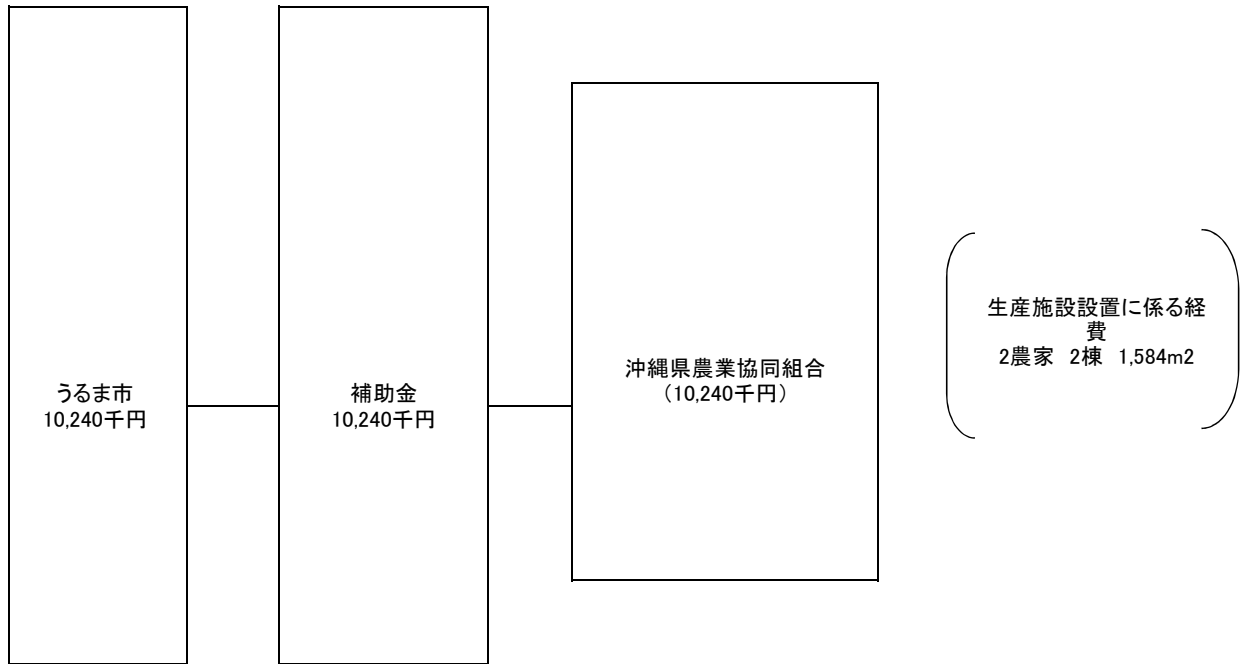
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	① 施設を導入した農家の生産力向上が今後の課題である。 ② 施設への台風等による自然災害対策が必要である。	① 沖縄県農業協同組合の指導により、施設栽培をおこなっている生産農家に対して栽培技術向上講習会を開催することで、生産力向上を図る。 ② 施設栽培をおこなっている生産農家による暴風対策講習会や沖縄県農業共済組合職員による自然災害対策指導や共済保険加入の推奨を図る。

今後の取り組み方針

施設栽培技術の向上により、市場の求める安定生産や、生産農家の経営安定を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,240	10,240	8,192	2,048	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の沖縄県農業協同組合は、これまでの実績(栽培技術指導・事業導入実績)を勘案し選定したため妥当である。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○沖縄県災害に強い栽培施設の整備事業の補助率が8/10であり、事業内容や負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	小学校学力向上対策推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,016	27,696	27,117	29,993	15,696
		(b) 予算現額	26,454	25,201	26,482	29,080	14,760
		(c) 増減額(b-a)	▲ 562	▲ 2,495	▲ 635	▲ 913	▲ 936
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	26,454	25,201	26,482	29,080	14,760
	B. 執行済額		25,452	23,657	25,620	27,195	14,397
	うち交付金充当額		20,361	18,925	20,496	21,756	11,517
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.2%	93.9%	96.7%	93.5%	97.5%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	学習支援員18名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う 対象学年:小学5年 対象科目:算数		目標 (33人)	(33人)	(34人)	(18人)	
		実績	33人	33人	37人	18人	
達成状況説明		各学校から提出された学習支援活動計画書に基づき18名の学習指導員を配置し、1日4時間を原則として基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査 沖縄県平均正答率と本市の差		目標 ()	3年 国語0算数0 5年 国語0算数0	3年 国語0 算数0 5年 国語0 算数0	5年 算数:県平均以上	()
			実績	3年国語-0.9算数-0.3 5年国語-3.3算数-0.9	3年国語-2.9算数-2.3 5年国語-3.3算数-3.3	5年 算数-1	
進捗状況説明		本市平均と県平均との差は、5年生の算数で-1ポイントという結果となり、目標に届かなかった。					

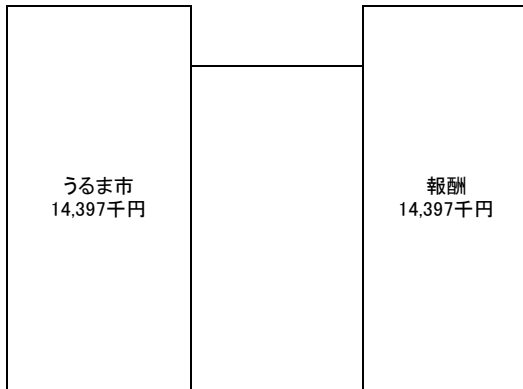
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・正答率30%未満の児童の割合について、平成29年度20.3%から平成30年度では、16.9%へ減少している。サポート児童に対する授業中のサポートと個別指導が適切であった。 ・学習支援を要する児童が増加してきている。それに伴い、サポートする児童へ十分に時間をかけて指導する機会の確保が必要である。 ・次年度は、指導要領の改訂に伴い新教科が新設され、教員の業務量が増加する中、児童に寄り添い時間をかけながらのサポートが難しくなる。学力向上において、学習支援員の果たす役割が大きくなっているため、増員が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員による授業中の支援、夏季・冬季・春季の長期休暇における支援の配分時間の工夫で改善が望める。 ・サポートする児童の増加に伴い、これまで以上に効率的な個別指導を実施する必要がある。そのために、サポート児童の学力定着度の実態把握を行い、具体的支援計画を作成し指導することで、さらに改善が望める。 ・他の特別支援ヘルパー等と連携し、授業中の支援を図ることで改善が望める。

今後の取り組み方針

- ・サポートが必要な児童の増加に伴い、学習支援員の勤務時間等を工夫し、長期休業中における個別指導を行う時間を増やせるよう支援する。
- ・児童の学力定着状況を把握し、授業中、補習など個別の指導計画をもとに指導を行い、正答率30%未満の児童をさらに減少させる。
- ・学力向上に効果がある取組事例等を、学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等で取組の共有を図り、実践を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,397	14,397	11,517	2,880	0



【小学校学力向上学習支援員 18人×12月分報酬】

資金の流 れ、費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上学習支援員の採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ○費目、用途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-②	中学校学力向上対策推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	確かな学力を身につける教育の推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容
生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図る

効果発現年度
 当年度 後年度(年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	14,069	14,777	14,125	16,041	8,720
		(b) 予算現額	12,364	12,419	10,890	12,885	7,380
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,705	▲ 2,358	▲ 3,235	▲ 3,156	▲ 1,340
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	12,364	12,419	10,890	12,885	7,380
	B. 執行済額		11,824	11,192	9,793	11,902	7,323
	うち交付金充当額		9,459	8,953	7,834	9,521	5,858
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.6%	90.1%	89.9%	92.4%	99.2%
	予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		学習支援員10名を配置し、授業や放課後の補習授業、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う 対象学年: 中学2年 対象科目: 数学	目標 (17人)	(17人)	(18人)
達成状況説明	実績	16人	17人	16人	9人
当初の学習支援員の配置数は10人を計画していたが、学習支援員の応募者が少なく配置は9名に留まった。					

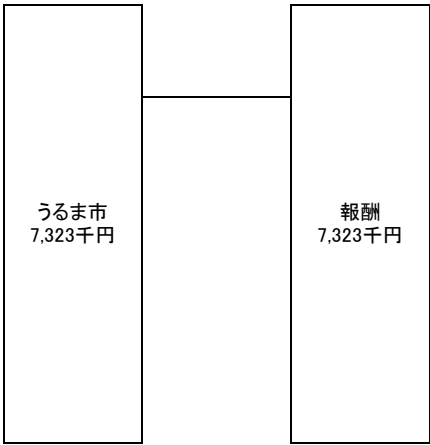
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
		目標	()	2年数学-1 英語-3	(2年数学-1 英語-3)	中2数学-1.5	()
		実績		数学-1 英語-3.3	数学-4.1 英語-6.8	中2数学-1.1	
進捗状況説明	平成30年度の県到達度調査の結果、本市中2の平均正答率は、沖縄県平均正答率と比較して数学-1.1ポイントであった。目標値を0.4ポイント上回り達成した。また、前年比で数学は3ポイント改善した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・正答率30%未満の生徒の割合について、平成29年度の38%から平成30年度には28%と減少したことが、成果の達成の重要な要素となったと考える。要因として、学習支援員の生徒に対する授業中のサポートのほかにも個別指導が適切であったと考える。 ・依然として、サポートが必要な生徒が増加する傾向にあり、一人一人への支援を行う時間が十分にとれない状況がある。学校現場では、支援する生徒の数に対して、支援員の数不足している現状である。学習支援員の増員が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員の夏季・冬季・春季の長期休暇において、サポート生徒の個別の補補習指導の充実を図ることさらなる改善が望める。 ・サポートする生徒の増加に伴い、一人一人に支援する時間の減少に対して、これまで以上に効率的な個別指導を実施する必要がある。今後より一層サポート生徒の学力定着度の実態把握を行い、授業や補習における具体的支援計画を作成し指導にあたることで改善が望める。 ・他の特別支援ヘルパー等と連携し、授業中の支援を図ること。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・サポート生徒の増加に伴い、学習支援員の勤務時間等を工夫し、長期休業などの個別指導を行う時間を増やすよう支援する。 ・各中学校において教科担任制の強みを生かし、数学科の教師と学習支援員と共通理解のもと、サポートする生徒の指導計画をたて、学力の向上を図る。 ・正答率30%未満の生徒を減少させるためにも、特別支援ヘルパーなどの連携した支援を図る。 ・今年度、生徒の学力向上につながった取組事例を、学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等で共有を図り実践を推進させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,323	7,323	5,858	1,465	0



【中学校学力向上学習支援員 × 12月分報酬】

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上学習支援員の採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ○費目、使途については、「うま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-①	配慮を要する子巡回指導事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	こども部 保育幼稚園課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	配慮を要する子の保育等に関し、市内保育施設に勤務する職員に対して、専門指導員による助言や研修会等を行い、保育の質の向上を図る						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,364	5,386	3,982	3,984	4,134
		(b) 予算現額	5,364	4,272	3,982	3,984	2,310
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 1,114	0	0	▲ 1,824
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	5,364	4,272	3,982	3,984	2,310
		B. 執行済額	4,362	4,272	3,982	3,984	2,310
		うち交付金充当額	3,489	3,417	3,185	3,187	1,848
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員の募集をかけたが応募者がなく、心理士1人配置での事業実施となったため、当初予算額より減額となっている。 ・その他は計画通り、事業を適正に執行することができた。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	巡回指導対象保育施設の巡回件数	目標	()	()	()	(91ヶ所)	
		実績				78ヶ所	
	研修会年4回開催	目標	(4回)	(4回)	(4回)	(4回)	
		実績	4回	4回	4回	5回	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導を行った保育施設件数が巡回指導対象保育施設数を下回った理由は、巡回指導の対象となる気になる子がいな保育施設もあり、また巡回指導対象児の成長を確認するための訪問を実施したこと、窓口対応、他機関との調整等が多かったため、訪問日程が取れなかった園があった。 ・研修については、要望に応じ、関係機関(こども健康課・児童家庭課・障がい福祉課)との連携に関する内容の研修を加えたため、予定より多い5回の実施となった。また、1回目145人・2回目136人・3回目116人・4回目158人・5回目114人、合計669人が参加し、昨年度(548人)より増が見られ、多くの保育者の知識・技能を高めることができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	巡回指導における相談処理件数	目標	()	()	()	(142件)	()
		実績				235件	
	・研修内容が理解できたか(90%以上)を含め、当該研修のあり方について、アンケート調査により検証	目標	()	(90%)	(90%)	(90% 以上)	()
		実績		94%	95%	94%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導における相談処理件数は、保育施設の増加に加え、年度当初に気になる子がいるとの話があった園については年度途中で経過を確認したことで、実施施設数・指導件数がともに大幅に増加した。 ・研修については、毎回100名を超える参加があり、参加人数・理解度ともに安定している。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設数のさらなる増加に加え、気になる子の人数が多い園を数日に分けて巡回指導を実施したり、一度巡回した園への追跡調査の実施により、実施施設数・指導件数がともに増加することが見込まれる。十分な対応をするためには現在の人員では困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設や対象児の増加、巡回指導に加えて対象児の状態を確認するための訪問に十分な対応をするため人員増を図る。 対象児の増加やケースの多様性に対応していくために、研修内容を充実させることで、保育の質の向上を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 巡回指導対象施設数や対象児の増加、ケースの多様性に対応していくために保健師を配置して人員増を図り、巡回指導・訪問について充分に対応できるようにする。 年度当初に各園にいる気になる子について把握し、追跡調査の計画を立て実施していくことで、必要な支援に着実につながるようなシステムを構築していく。 年度末に行った事業に関するアンケートを通して把握した研修内容のニーズに沿った研修回数や研修内容を検討し、対象児の増加やケースの多様性に対応していくために保育の質の向上を図ることで、より良い支援につなげていく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	2,310	2,310	1,848	462	0
<pre> graph LR A[うるま市 2,310千円] --> B[報酬 2,280千円] A --> C[報償費 30千円] B --- D["巡回相談員(1名)報酬"] C --- E["講師謝礼金 3回"] </pre>					
資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、本事業を円滑に実施するため要綱に基づき選定されており、妥当なものとする。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬額の算定単価については、「うるま市配慮を要する子巡回指導員設置要綱」に基づき支出を行っており適正である。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業達成の観点から必要なものに限定された支出である。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-②	放課後児童クラブ支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部署名	こども部 こども未来課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4	
事業内容	支援員による放課後児童クラブへの運営指導や助言を行い、運営の健全化を図る。放課後児童支援員等への研修会を実施し、放課後児童クラブ支援員の質の向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,048	4,871	8,364	9,584	9,476
		(b) 予算現額	4,949	4,871	8,001	9,374	9,476
		(c) 増減額(b-a)	▲ 99	0	▲ 363	▲ 210	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	4,949	4,871	8,001	9,374	9,476
	B. 執行済額		4,686	4,587	7,879	9,216	8,852
	うち交付金充当額		3,748	3,669	6,303	7,372	7,081
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.7%	94.2%	98.5%	98.3%	93.4%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	支援員4人による放課後児童クラブへの訪問指導	目標	()	(200回)	(200回)	(480回)	
		実績		352回	423回	356回	
	資質向上のため放課後児童支援員等への研修会の開催	目標	()	()	()	(10回)	
実績					10回		
達成状況説明	訪問指導については、支援員4人を配置し、会計の適正化や現場の支援内容、安全面・衛生面等の施設状況等について確認し適正実施となるよう支援を行ったが、訪問だけでなく来所による相談等も多かったことから目標を下回っている。研修会は資質向上につながる内容を企画し予定通り10回開催し目標達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	放課後児童クラブ運営健全化割合	目標	()	()	()	(54%以上)	()
		実績				57%	
	研修会に参加した放課後児童支援員等へのアンケートで研修内容の理解ができたか(80%以上)を含め、当該研修のあり方について検証	目標	()	()	()	(80%)	()
		実績				92%	
進捗状況説明	・放課後児童クラブ運営の健全化割合は、会計の適正化への支援により目標値を上回る実績となったが、その割合はまだ低い状況にある。 ・研修会では、放課後児童支援員等の参加が100名程度あった。研修後のアンケートにより満足度・理解度等で集計を行い、目標を上回る結果となった。						

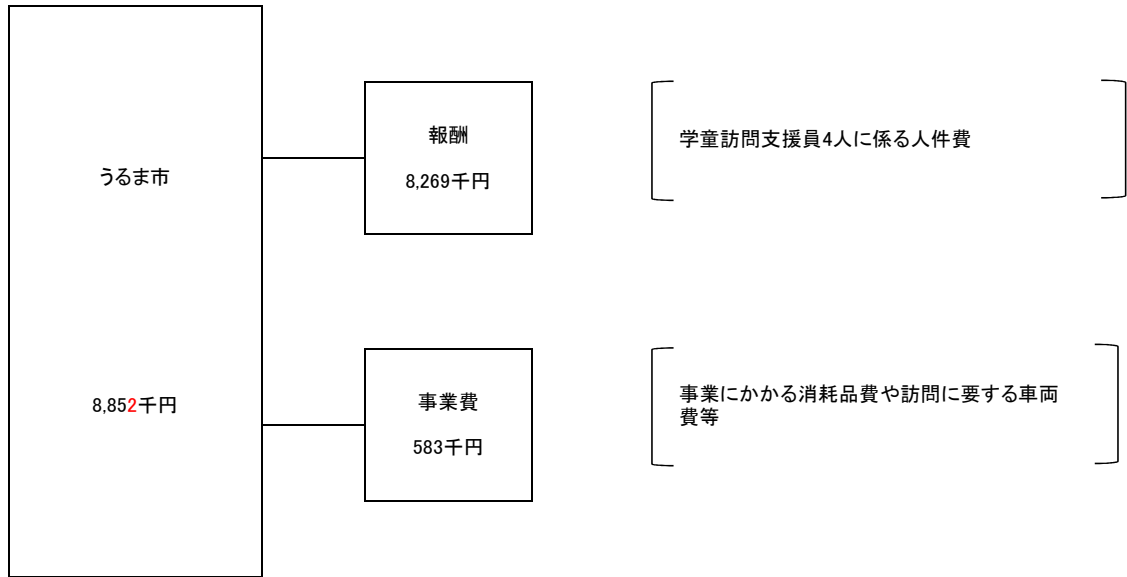
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	保護者の就労等により、放課後児童クラブのニーズも年々高まるなか、全国では約8割が公設により運営されているが、本市では8割が民設となっている。民設の放課後児童クラブについては運営面が長年の課題となっており放課後児童支援員等の安定的な雇用につながりにくい状況があり、支援員の資質にばらつきがある。	県が策定した「会計の手引き(改訂版)」を参考に放課後児童クラブの適正な運営の支援を行い、運営の安定化を図り、支援員等の継続した雇用へとつなげる。 また、継続して研修を行うことにより資質向上を図る。

今後の取り組み方針

引き続き放課後児童クラブ支援員による訪問を行い、放課後児童健全育成事業の基準や運営指針に沿った健全な運営の支援を行うとともに、会計の面からも放課後児童クラブが安定した運営につながるよう執行状況等を確認しながら助言・支援等を行っていく。
また、支援員に対する研修を継続して行い、研修後のアンケートから要望等も取り入れながら、支援員の質の向上及び充実に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,852	8,852	7,081	1,771	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金は「うるまし放課後児童クラブ支援事業嘱託員の設置要綱」及び「うるまし非常勤規則」に基づいており、車両賃借契約については指名競争入札で選定しており妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内で適正な規模であった。 ○費目・用途については支出時の書類確認・決済を経ており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		うるま市					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-③	ひとり親家庭生活支援モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ	
担当部署名	こども部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4	
事業内容	ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用に繋げることにより、ひとり親家庭の自立に繋げる。児童生徒への自主学習のサポートを行い、学習習慣の定着を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	(a) 当初予算額	30,733	30,276	31,563	31,845	31,932
		(b) 予算現額	31,383	31,046	32,613	32,774	27,928
		(c) 増減額(b-a)	650	770	1,050	929	▲ 4,004
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	31,383	31,046	32,613	32,774	27,928
	B. 執行済額		26,667	25,673	26,899	26,451	27,549
	うち交付金充当額		21,333	20,538	21,518	21,160	22,039
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		85.0%	82.7%	82.5%	80.7%	98.6%
予算の状況の説明		月ごとの入居世帯数が5世帯から10世帯とバラつきがあり、また家賃額についても3.6万円から5.9万円と差があったため、住宅支援(家賃分)の執行で大幅な予算の残見込が生じ、4,004千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①借上居室数	目標	(10)	(10)	(10)	(10)	
		実績	9	10	9	10	
	②生活スキルアップ講座等開催数	目標	(24)	(24)	(20)	(12)	
		実績	19	19	17	12	
	③弁護士相談の件数	目標	()	()	()	(30)	
		実績				9	
	④自主学習サポート回数	目標	(194)	(150)	(150)	(144)	
		実績	149	153	150	155	
達成状況説明		①入居世帯の年齢層、世帯構成に合った広さ(中高生の子がいる場合は個室が確保できる部屋数等)や生活に合わせた家賃、転校を要しない場所などを勘案しながら居室を選定した。 ②「調剤薬局事務講座」全8回、「金銭教育講座」3回、「自己PRセミナー」を開催した。 ③相談内訳:債務整理(3人、計8回)、子の戸籍取得(1人、1回) ④学習支援教室にて午後4～9時まで実施。児童11名、生徒11名が登録。利用延べ人数1,146名。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	①本事業におけるひとり親家庭の自立世帯割合	目標	()	()	()	(95%)	()
		実績				100%	
	②保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか(80%以上)を含め、当該支援のあり方について、検証	目標	()	(70%)	(70%)	(80%)	()
		実績		77%	児童生徒 80% 保護者 88%	保護者 86%	
	進捗状況説明		①支援終了世帯は10世帯で、自立へ繋がる職業のスキルアップについては7世帯あった。また、支援終了時にアンケートを実施し、満足度は100%であった。 ③学習支援利用児童生徒及びその保護者にアンケートを実施した。特別な配慮を要する児童へは個別対応し、児童の生活習慣や学習習慣に効果がみられた。				

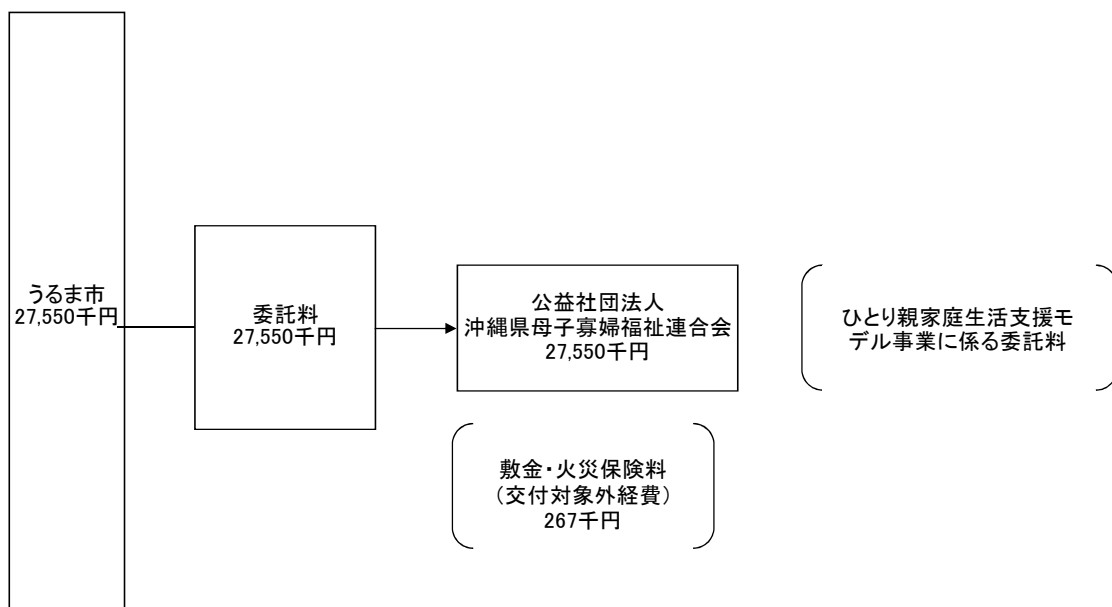
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がった。 支援終了世帯についても引き続き現状把握や相談を行い、支援終了後の生活が安定するよう配慮した支援が必要である。 学習支援において、特別な配慮を要する児童がいることから、その対応の仕方について、職員・学校・関係機関との連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して支援対象者の個々の課題に応じた支援計画を作成し、自立へ繋がる支援を実施する。 支援終了後も、児童生徒の学習支援や親子交流事業等を通して、継続した相談や可能な支援を実施していく。また、参加可能な講座への案内を行い、気になる世帯との繋がりを確保しておく。 学習支援においては、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図り、学習習慣の定着や規範意識・マナーも身につけさせる。

今後の取り組み方針

- 支援目標世帯(10世帯)を確実にするために、周知活動を強化する。(市母子会、民生員・児童員、市校長会、保育園長会などの関係機関へ周知)
- 職員は研修会へ積極的に参加し、制度の知識や相談支援技術を習得する。また、養育費相談や債務整理は県母子会の弁護士を積極的に活用する等、円滑な情報提供を推進する。
- 今年度同様継続して「金銭教育講座」を実施する。また、支援終了世帯に対しても、その他講座等も含め案内を行う。
- 「医療事務講座クリニックコース」を開催し、就労や職場でのステップアップを目指す。また、県母連主催の各種講座へ受講案内を促す。
- 児童生徒の健やかな成長を支援する目的で、うるま市要保護児童地域対策協議会や学校との支援会議に参加し、連携を図る。また、大学生ボランティアや教職経験者等一般の方も起用して、児童生徒に合わせた対応ができるように体制を整える。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
27,817	27,550	22,039	5,511	267



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある3団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。</p> <p>○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。</p> <p>○費用、用途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10-①	中学校教育指導推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ		
担当部署名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	特別な支援を要する不登校の児童生徒等に対応した支援を行うことで、不登校の改善を図る。また、児童生徒及び家族が抱える様々な問題に対して、多様な支援方法を用い課題解決を図る							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		9,718	10,167	9,360	10,560	10,560	
			9,591	9,867	9,360	10,560	10,560	
			▲ 127	▲ 300	0	0	0	
			-	-	-	-	-	
			9,591	9,867	9,360	10,560	10,560	
	B. 執行済額		9,550	9,834	9,360	10,516	10,560	
	うち交付金充当額		7,640	7,867	7,488	8,412	8,448	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.6%	99.7%	100.0%	99.6%	100.0%	
予算の状況の説明		当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	スクールソーシャルワーカー配置 目標 (4人) (4人) (4人) (4人) 実績 4人 4人 4人 4人							
達成状況説明	・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを学校現場へ引き続き4名配置することができた。 ・市内の5中学校を拠点校とし、ケースによっては関係機関(児童家庭課、教育研究所、医療機関等)とも連携し、支援体制を構築することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	・不登校児童生徒復帰率(のべ復帰者/のべ不登校者)		目標	()	()	()	(59%以上)	()
			実績				3%	
	児童生徒及び家族からの相談件数に対する課題解決数割合		目標	()	()	()	(23%以上)	()
			実績				33%	
進捗状況説明	・スクールソーシャルワーカーへの相談件数は増えているが、登校復帰数が低い数値となった。 ・スクールソーシャルワーカーを活用し、各関係機関につなげるなど支援を行っているが、様々な要因からくる不登校に対し、その対応策に学校含め苦慮している状況である。							

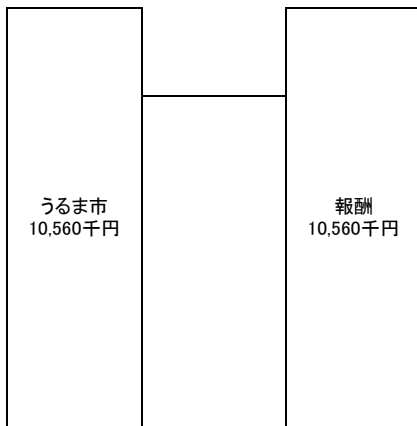
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の主な要因の一つに基本的な生活習慣の未確立が考えられることから、さらなる各家庭へのアプローチが必要となる。 支援対象となる児童生徒の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。それに伴い、スクールソーシャルワーカーの果たす役割が大きくなっている現状がある。 スクールソーシャルワーカーへの相談件数が増加傾向にあるが、登校復帰につながる支援方法について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭との連携が重要な部分になることから、児童生徒のみならず、家庭支援の充実を図っていく。 スーパーバイズを通し、スクールソーシャルワーカーの資質向上を図ることで、児童生徒の支援の充実を図る。 登校復帰につながる支援在り方や支援体制の見直しを図る。

今後の取り組み方針

・各学校において、スクールソーシャルワーカーの役割や活用について研修等を実施することで、関係機関等に周知を図り、連携体制の構築に努める。
 ・様々な問題を抱える児童、保護者等に対し、迅速・丁寧に対応するため、福祉部や子ども部と連携を深め、福祉の面から支援の効率化・適正化を図っていく。
 ・各学校からも需要が増えてきているので、スクールソーシャルワーカーの待遇面や増員等を検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,560	10,560	8,448	2,112	0



【スクールソーシャルワーカー4人×12月分報酬】

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○スクールソーシャルワーカーの採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正である。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正である。 ○費目・用途については、「うるま市スクールソーシャルワーカー設置要項」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市
------	------

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10-②	教育相談事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ
担当部署名	指導部 教育研究所	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	子ども・若者の育成支援
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容
教育相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援し、課題の解決を図る

効果発現年度
 当年度 後年度(年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額	14,748	15,192	13,992	16,944	16,932
	(b) 予算現額	14,528	13,921	13,248	16,608	16,932
	(c) 増減額(b-a)	▲ 220	▲ 1,271	▲ 744	▲ 336	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	14,528	13,921	13,248	16,608	16,932
	B. 執行済額	14,268	13,900	13,248	16,608	16,908
	うち交付金充当額	11,414	11,120	10,598	13,286	13,526
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	98.2%	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%
	予算の状況の説明	当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況			
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	教育相談員配置数(8人)	目標 (8人)	(8人)	(7人)	(8人)
	実績	8人	8人	8人	8人
達成状況説明	有資格者である臨床心理士を含めて8人体制で実施することができ、増加傾向にある相談件数に対応することができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
		相談件数に対する課題解決割合34%以上	目標 ()	(34%)	(34%)	(34%以上)
		実績		34%	30%	36%
進捗状況説明	8人体制で相談事業を実施することができ、目標値を上回る実績となった。相談内容については、不登校や登校しぶりなどもケースに児童生徒や保護者、学校との連携を図り、解決につなげることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	相談件数の増加の背景には児童生徒の発達の課題、家庭の養育困難等があり、教育相談員だけでは解決困難なケースが増加した。	児童生徒だけではなく、保護者支援を必要となるケースがある為、市の関係課や市外の他機関と連携した支援に努める。

今後の取り組み方針

関係機関と連携を密にし、解決困難なケースに対しても対応できる支援体制づくりに努めるとともに、相談員の研修機会を増やし、常に最新の知見を得られるよう努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,908	16,908	13,526	3,382	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものとする。 ○予算規模については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であるとする。 ○費目・用途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-③	適応指導教室事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 教育研究所	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	小中学生の心理的・情緒的要因による不登校児童生徒に対し、適応指導教室を開級し、児童生徒に自立心や社会性を高めることを目指す						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,258	7,421	6,101	6,358	6,730
		(b) 予算現額	7,258	5,766	6,399	5,832	6,730
		(c) 増減額(b-a)	0	▲1,655	298	▲526	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	7,258	5,766	6,399	5,832	6,730
	B. 執行済額		6,826	5,698	6,077	5,832	6,642
	うち交付金充当額		5,460	4,558	4,861	4,665	5,313
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.0%	98.8%	95.0%	100.0%	98.7%
予算の状況の説明		当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	適応指導教室指導員配置数(4人)		目標 (3人)	(3人)	(3人)	(4人)	
		実績	3人	3人	3人	4人	
達成状況説明	開級時の通級生は6人であり、4月から3人の指導員を配置し、スムーズにスタートできた。11月には指導員を1名増員し、11月時点で10名となった通級生にも柔軟に対応ができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)
	体験活動に参加することができた割合	目標	()	(78%)	(78%)	(78%以上)	()
		実績		70%	100%	90%	
	中学校3年生の卒業後の進路決定割合	目標	()	(89%)	(89%)	(89%以上)	()
		実績		100%	100%	60%	
進捗状況説明	個々の状態にあわせた通級スタイルとスモールステップでの活動指示により通級安定につながり、学校でのテストや行事の参加等体験活動に参加できた生徒が9人(10人中)いた。卒業後の進路については中学3年生5人中3人(県立高校2名、私立通信制1名)が高校へ進学したが、進学を希望しないケースもあり、進路決定割合が60%にとどまっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・発達の特性を抱えたまま、不登校につながっている生徒もあり、チャレンジ登校が難しい状況がある。 ・学習への不安から、中学3年生の卒業後の進路について本人も保護者も不安感を持っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の発達の特性に応じた支援を、臨床心理士やスーパーイザーから助言を受けて、スモールステップでチャレンジ登校に向けて支援する。 ・卒業後の進路について、進学だけでなく、就労支援事業所や職業訓練校などの進路を含めて、成人期までを見直した進路の指支援が必要である。

今後の取り組み方針

・体験活動に関しては、自分で選択し、判断し、行動するという自己決定の場を多く提供できるよう取り組む。
 ・通級生の進路設計においては、高校進学のみならず職業訓練校などの就労支援も含めて他機関とも連携して支援する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,642	6,642	5,313	1,329	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものとする。 ○予算規模については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であるとする。 ○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-④	地域連携音楽環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部署名	指導部 学務課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	現在、部活動において楽器が不足しており、十分な練習活動ができない状況である。部活動に必要な楽器を配置することにより、部員の音楽に対する意欲の向上及び地域連携を図る						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		9,000				
			33,954				
			24,954				
			-				
			33,954				
		B. 執行済額	33,712				
		うち交付金充当額	26,969				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	99.3%				
	予算の状況の説明	予算現額と執行済額の差は入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	市立小中学校13校の環境を整備(楽器配置)を行う	目標	(13校)	()	()	()	
		実績	13校				
達成状況説明	・吹奏楽環境の整備は、それぞれの学校からの要望を取りまとめ、目標としていた小中学校13校へ年度内での楽器の納品が完了。 ・小学校6校へチューバ等77台、中学校7校へティンパニ等62台、計139台を整備することにより、吹奏楽環境の充実が図られた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	楽器の配置によって部員の音楽に対する意欲が向上したか(80%以上)を含め、部活動のあり方についてアンケート調査により検証	目標	()	(80%)	()	()	()
		実績		82%			
	地域イベントへの参加回数13件	目標	()	(13件/年)	()	()	()
		実績		39件/年			
	進捗状況説明	・楽器の配置による部員の音楽に対する意欲の向上について、2月にアンケートを実施。小中学校、計268名の回答があった。目標としていた意欲の向上については、82%の部員から「音楽に対する興味が深くなった」との回答が得られた。また、81%の部員から「今後、練習の成果を発表する機会が増えてほしいと思う」との回答が得られた。 ・地域イベントへの参加回数は、小中学校、計39件の参加報告があり、目標を大きく上回った。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(アンケート調査) ・新しい楽器を整備することにより、音楽に対する関心や意欲の向上や、演奏出来る曲が増えたことが目標値達成の要因と考えられる。 ・今後も音楽に対しての「意欲の向上」80%以上の回答を継続して得ることが課題と考える。	(アンケート調査) ・目標値である「意欲の向上」80%以上の回答を継続して得るために、向上心を持たせるよう、合同練習等で児童・生徒同士の交流ができないか検討する。その結果、日々の練習に新しい刺激を与えられる事で、意欲の向上に繋がると考える。
	(地域イベントへの参加回数) ・楽器整備を計画する上で、地域イベントへの積極的な参加の呼びかけを事前に行っていたことが、参加件数目標を大きく上回ったと考えられる。 ・参加回数が少ない学校の積極的な参加が今後の課題と考える。	(地域イベントへの参加回数) ・参加回数が少ない学校に対して、積極的な参加を促すことで、参加回数増を図る。

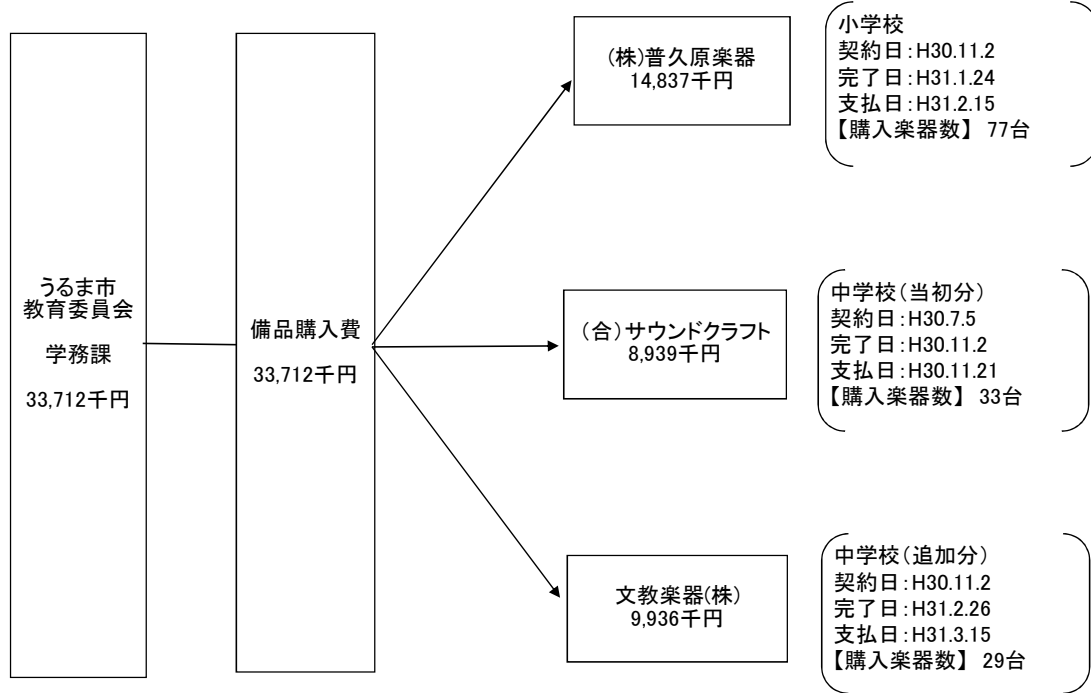
今後の取り組み方針

・児童・生徒同士の交流については、楽器整備を行った学校の顧問も含めた会議を開催する。会議の中では、交流の目的と効果を共有した上で、方法・時期について検討する。

・地域イベントへの参加回数が少ない学校に対して働きかけを行い、積極的な参加を促す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
33,712	33,712	26,969	6,743	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の決定に際しては、指名競争入札により執行しており、妥当であると考えます。 ○各学校の楽器の現状等を把握した上で、事業を実施しており、適正な予算規模であったと考えます。 ○各学校へアンケート調査を実施し、真に必要な最小限の楽器購入ができたと考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

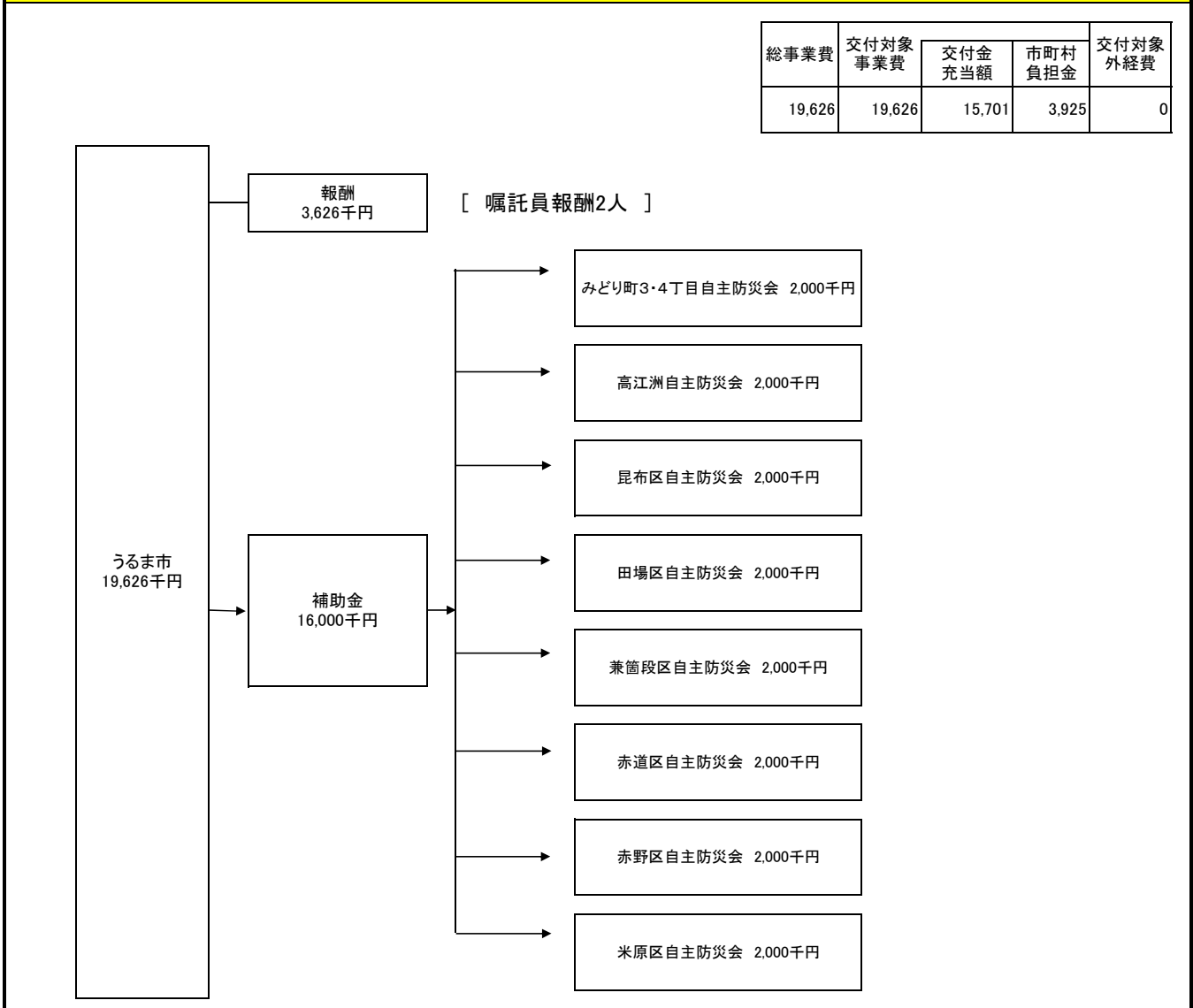
市町村名		うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	11	うるま市自主防災組織育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	企画部 防災基地渉外課	事業実施(予定)年度	平成25~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	自主防災組織の結成を推進し、地域防災力の向上を図る							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	8,000	14,000	9,720	17,720	11,720	
		(b)予算現額	8,000	14,000	17,600	31,720	19,720	
		(c)増減額(b-a)	0	0	7,880	14,000	8,000	
		(d)繰越額	-	-	-	-	-	
		A.計(b+d)	8,000	14,000	17,600	31,720	19,720	
	B.執行済額		8,000	14,000	17,600	31,614	19,626	
	うち交付金充当額		6,400	11,200	14,080	25,291	15,701	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.5%	
予算の状況の説明		当初、4団体に防災資機材整備補助を予定していたが、9月補正で4団体追加補助8,000千円増額した。不用額93千円については、嘱託員報酬の残額によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備補助実施		目標	(7団体)	(7団体)	(14団体)	(8団体)	
			実績	7団体	7団体	14団体	8団体	
	自治会や自主防災会へ防災説明会や訓練支援 防災説明会(5回)訓練支援(5回)		目標	()	(各5回)	(各5回)	(各5回)	
実績				防災説明会19回 訓練支援22回	防災説明会23回 訓練支援35回	防災説明会8回 訓練支援24回		
達成状況説明	結成された自主防災組織8団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備したことにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時には住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。 また、自治会への防災説明会や既存自主防災会への防災訓練については、アンケートを実施し、住民から防護するものや、自主防災会の防災担当者への講習も行ってほしいなどの意見もあり、今後とも訓練のあり方について検証しながら、自主防災会育成の支援や、組織結成の支援を行っていく。自主防災組織の結成も支援し、3団体の自主防災組織が結成された。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
	整備した防災資機材等を活用した防災訓練を実施することにより、本事業のあり方についてアンケート調査により検証 ※防災訓練の回数については、各防災組織が1回以上訓練を実施		目標	()	()	()	(1回)	()
			実績				1回	
	【参考指標】 自主防災会設置率 74.6% (47自主防災会/63自治会)		目標	()	()	(74.6%) (47/63)	(85.7%) (54/63)	
			実績			81.0% (51/63)	85.7% (54/63)	
進捗状況説明	各自主防災会に対し、土砂災害防災訓練、地震津波避難訓練等への参加呼びかけを行い、訓練支援を行いながら、アンケート調査を実施し、目標を達成した。アンケート調査から自主防災会の防災担当の知識不足などの声があったため、次年度に向けて改善の余地があり、今後の取組方針で防災担当者への講習会の開催をしていきたい。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成30年度は豪雨災害、地震災害など大規模災害が発生し、地域住民の防災意識が向上している。</p> <p>②自主防災組織での避難訓練は、高齢者も多く、避難訓練の検証についてアンケート調査の内容を、あまり詳細に記載し、質問事項とすると、回答を拒否するが多い。自由記述式も取り入れながら、アンケートは簡略した形で実施する。</p> <p>③自主防災組織の防災担当者の知識が不足しているとのアンケート調査から、自主防災組織の防災担当者の育成が必要である。</p>	<p>①大規模災害の傾向を検査し、避難訓練の際に防災講習を希望する自主防災会へ支援を行う。</p> <p>②更なる機運醸成のため、自主防災組織のニーズを的確に把握する必要がある。アンケート調査を行ったことから、防護するものも支援できないかの声があり、資機材整備の際には、助言を行い、未結成の団体にも資機材の必要性を話し、結成に向け支援していく必要がある。</p> <p>③自主防災組織の実情に合わせた人材育成が必要である。アンケートにも自主防災会の防災担当者に講習をしてほしいとのことであったので、次年度は自主防災組織の防災担当者のために講習を開催していきたい。</p>

今後の取り組み方針

- ①平成31年度以降も継続して嘱託員を配置し、防災説明会や防災訓練の支援をしていながら、自主防災組織リーダーへの研修会を開催する。
- ②引き続き、訓練等でのアンケート調査を実施し、検証しながら、訓練支援を継続し、資機材整備の際には、アンケートの結果等も助言しながら、未結成の団体にも、資機材の必要性を話し、自主防災会結成に向けて支援していく。
- ③自主防災組織へアンケート調査の結果から、自主防災組織の防災担当者への講習を開催し、自主防災組織の人材育成を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



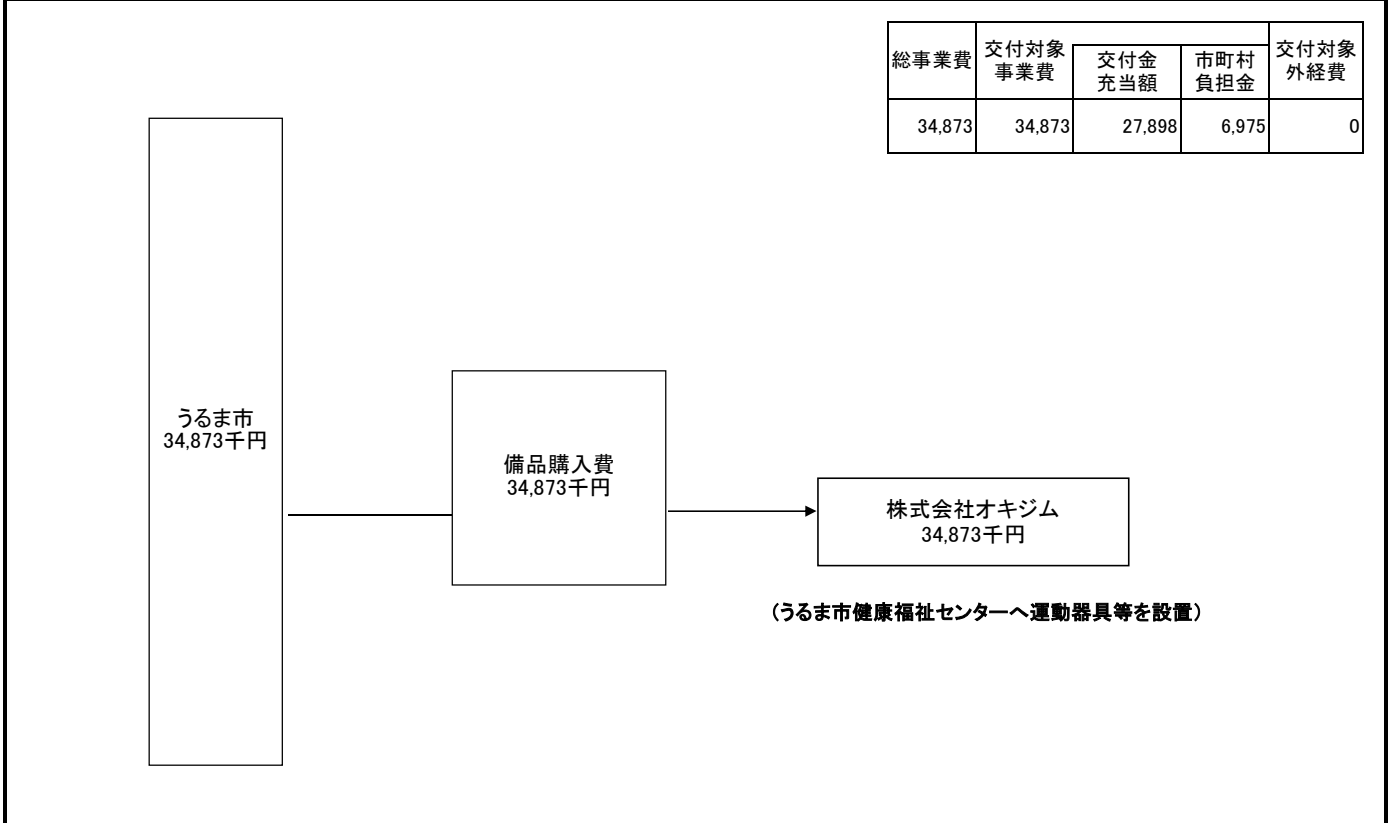
資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係について、補助金額(定額)を上回る分については受益者が負担することとなり、妥当であると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から額の確定時において支出等に関する書類により確認しているため、適正な支出とされている。

市町村名	うるま市						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	うるみん健康増進機能強化事業					
担当部署名	市民部 健康支援課	事業実施(予定)年度 平成30年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-4					
事業内容	うるま市健康福祉センターに運動器具を設置し、市民の健康増進を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000				
		(b) 予算現額	35,000				
		(c) 増減額(b-a)	15,000				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	35,000				
		B. 執行済額	34,873				
		うち交付金充当額	27,898				
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	99.637%				
予算の状況の説明	当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	運動器具一式の整備	目標 (運動器具の整備) 実績 運動器具の整備完了	()	()	()		
達成状況説明	年度内に運動器具を設置することができ、トレーニング室の利用者数も増加傾向にある。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(31年度)	
	モニターへアンケート調査を実施し、健康増進が図られたか(80%以上)を含め、運動器具使用法のあり方を検証	目標 () 実績	(80%以上)	()	()	()	
	進捗状況説明	・平成31年2月に新しいトレーニング室の利用者モニターを募集行った。 ・アンケートを実施し、93名の方から回答を得た。 ・新しいトレーニング室のオープン後は若い世代の利用者が増加している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代で運動習慣のない方に対し、運動習慣の動機づけを行う仕組みづくりが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業へ働きかけ、連携し健康増進事業が行えないか検討する。 働き盛り世代の生活習慣病予備軍に対し、保健指導と連携しアプローチの仕方を検討する。 市内企業向けの健康増進事業を展開することで働き盛り世代の運動習慣を造成する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の結果から働き盛り世代の運動習慣のない方に対し、運動の動機づけを行い運動習慣を定着させる。 生活習慣病予備軍の中で特にリスクが高い方々に対し、個々の状態にあった運動を実践、継続できるような仕組みづくりを企画する。 市内所在の企業へ働きかけ、社員の生活習慣病予防に貢献できる仕組みづくりを企画する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は入札によるものであるため妥当であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は複数の見積書を比較検討しており妥当と考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○若者世代の生活習慣病予防のため有酸素運動ができる機器を多く導入しているため事業目的に即していると考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	